

婦人労働調査資料 No. 89

昭和 56 年

女子労働者の雇用管理に関する調査

—結果報告書—

労働省婦人少年局

は し が き

この報告書は、昭和56年「女子労働者の雇用管理に関する調査」の結果をとりまとめたものである。本調査は、企業における女子労働者の募集、採用、配置、昇進、教育訓練等の実態及び4年制大卒女子の採用、活用方針等についての状況を把握することを目的として実施したものである。

今日「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」批准のための条件整備や、女子の高学歴化の進展に伴う4年制大卒女子の就職問題をはじめとして、雇用における男女の機会の均等と待遇の平等の促進について関心が高まっているところから、本調査が婦人労働問題に関心をもたれる方々の御参考になれば幸いである。

最後に、調査の実施にあたり多大の御協力をいただいた調査対象企業各位に対し深く感謝する次第である。

昭和56年12月

労働省婦人少年局長

目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	5
1 女子に対する雇用管理に関すること	5
(1) 昭和56年4月の新規学卒採用及び中途採用者の公募の実態	5
① 高卒者	5
② 4年制大卒者	5
③ 中途採用者	5
(2) 昭和56年4月の新規学卒者及び中途採用者の採用実績	6
① 高卒者	6
② 4年制大卒者	6
③ 中途採用者	7
(3) 採用条件等について	7
① 採用条件	7
② 初任給額	7
(4) 配置について	9
① 女子を配置していない仕事の有無とその仕事の特徴	9
② 特定職種における女子の配置状況	10
(5) 配置転換について	11
① 配置転換の実施状況	11
② 女子には配置転換を行わない理由	12
(6) 役職への昇進について	13
① 役職への昇進機会の有無	13
② 女子には昇進機会がない理由	14
③ 女子に昇進可能な役職	14
④ 実際に女子がついている役職	14
(7) 教育訓練について	15
(8) 女子のみに適用される退職制度について	16
(9) 女子の活用について	17
① 女子の職域拡大、能力開発のための措置の実施状況	17

② 女子に対する活用方針	17
2 4年制大卒女子の募集、活用に関すること	18
(1) 昭和56年4月の4年制大卒者の募集、採用状況について	18
① 公募状況、応募状況	18
② 男子のみを公募した理由	19
③ 採用実績	19
(2) 4年制大卒女子の離職状況について	20
(3) 4年制大卒女子の活用について	21
① 活用状況	21
② 活用方針	21
③ 大卒女子を男子と同一に扱えない理由	22

Ⅲ 付属統計表

第1表 産業別 規模別 高卒・大卒(4年制)・中途採用における公募状況別企業 の割合	26
第2表 産業別 規模別 高卒・大卒(4年制)・中途採用における採用状況別企業 の割合	28
第3表 産業別 規模別 高卒・大卒(4年制)・中途採用別男女とも採用した企業 について採用条件の相違別企業の割合	30
第4表 産業別 規模別 高卒・大卒(4年制)別初任給額の男女差の有無別及び 男女で異なる場合その理由別企業の割合	32
第5表 産業別 規模別 全常用労働者のうち女子の占める割合別女子を配置して いない仕事の有無別及びありの場合その仕事の特徴別企業の割合	34
第6表 産業別 規模別 定期的な配置転換実施の有無別及び定期的な配置転換を 女子には行っていない理由別企業の割合	36
第7表 産業別 規模別 定期的な配置転換の種類別女子に行う内容別企業の割合	38
第8表 産業別 規模別 女子の役職への昇進の機会の有無別及び機会がない場合 の理由別企業の割合	40
第9表 産業別 規模別 女子にも役職への昇進の機会がある場合の内容別企業の 割合	42
第10表 産業別 規模別 教育訓練実施の有無別企業の割合	44

第11表	産業別	規模別	女子に実施している教育訓練の種類別教育訓練の内容についての男女の相違別企業の割合	46
第12表	産業別	規模別	女子の職域拡大、能力開発のためにとられた措置の有無別及びありの場合の措置の内容別企業の割合	48
第13表	産業別	規模別	女子の活用方針別企業の割合	50
第14表	産業別	規模別	男女別 4年制大卒者の公募者数階級別企業の割合、平均公募者数、平均応募者数及び応募の有無別企業の割合	52
第15表	産業別	規模別	4年制大卒者公募において男子のみ公募した理由別企業の割合	54
第16表	産業別	規模別	男女別 4年制大卒者の採用者数階級別企業の割合及び平均採用者数並びに公募企業に対する充足率	56
第17表	産業別	規模別	年度別 4年制大卒女子の離職率階級別企業の割合及び平均離職率	58
第18表	産業別	規模別	4年制大卒女子の活用状況別企業の割合	62
第19表	産業別	規模別	4年制大卒女子の活用方針別企業の割合	64
第20表	産業別	規模別	4年制大卒女子の活用方針について男子と同様に扱えない理由別企業の割合	66
Ⅳ	女子の活用状況について			67
(1)	女子を新しく就けた仕事例			67
(2)	4年制大卒女子を配置・活用している仕事例			71
(参考)	調査票様式			75

I 調査の概要

1 調査の目的

企業における女子の採用、配置、昇進、教育訓練等の雇用管理の状況及び女子4年制大学卒業生に対する活用方針等を把握し、雇用における男女平等の推進に資することを目的とした。

2 調査の範囲

(1) 地 域 全 国

(2) 産 業 日本標準産業分類による次の産業とした。

建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業（ただし、家事サービス業、教育、外国公務を除く。）

(3) 企 業 (2)に掲げる産業に属し、本社において常用労働者30人以上を雇用している民間企業のうちから一定の方法で抽出した約5,200企業とした。

3 調査事項

- 1 企業の名称、所在地、主な事業内容、企業の労働者数、労働組合の有無
- 2 女子の募集、採用について
- 3 女子の初任給について
- 4 女子の配置について
- 5 女子の配置転換について
- 6 女子の昇進について
- 7 女子の教育訓練について
- 8 女子の退職について
- 9 女子の活用について
- 10 大卒女子の募集、採用について
- 11 大卒女子の在籍状況について
- 12 大卒女子の活用について

4 調査の対象期日及び期間

原則として昭和56年4月1日現在及び昭和56年4月1日から遡る1年間。

5 調査の実施時期 昭和56年4月1日～4月30日

6 調査機関 労働省婦人少年局

7 調査の方法

(1) 調査票

この調査は昭和56年女子労働者の雇用管理に関する調査票により行った。

(2) 調査方法

この調査は通信自計の方法により行った。なお、有効回収率は76.4%であった。

8 主な用語の定義

調査結果及び統計表に用いられた主な調査事項の定義は次のとおりである。

- 常用労働者 (1)期間を定めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。(2)日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者。(3)重役、理事などの役員であっても、常時出勤して一定の職務に従事し、毎月給与の支払いを受けている者をいう。
- 雇用形態 常用(期間の定めのない雇用契約によって雇い入れられる者。)
臨時(1か月以上1年未満の期間を定めて雇い入れられる者。)
日雇(日々雇い入れられる者。)
の区分をいう。
- 身 分 この調査では、正社員、一般社員、準社員、嘱託、雇員等の区分をいう。
- 就業形態 短時間労働者であるか又はそれ以外の一般労働者であるかの区分をいう。
なお、短時間労働者とは、1日の所定労働時間または1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者をいう。
- 定期的な配置転換 企業が、事務能率の向上等のために、労働者を他の職務又は他の組織に異動させる通常の人事異動をいう。
なお、同一職場内でも職務を替える場合、又は職務は同一であるが他の組織に異動させる場合等も含む。
- 役職への昇進 この調査では、役付手当、管理職手当などの支給されているものに限って役職とした。本社とそれ以外の事業所の役職のレベルに違いのある場合には本社のレベルにおきかえたものである。
- 女子のみに適用される退職制度 女子が結婚した場合等に本人の意思に関わりなく退職させる制度であり、結婚退職時等に退職金支給等で優遇する制度は含まない。
- 4年制大卒者公募者数 採用予定人員として公表された数である。

- 4 年制大卒 所定の応募書類を提出した者で、縁故等による者も含む。
者応募者数

9 調査企業の抽出

この調査は昭和 53 年事業所統計調査によって把握された企業リストをサンプルフレームとして、系統抽出法によって調査企業の抽出を行った。

目標精度は、産業大分類（製造業は中分類）の規模別に設定し、下記の算式を用いて、調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ企業数の全企業に対する割合が 50% のときの標準誤差が産業、規模別に 6% 以内になるように設定した。

$$V^2 = \frac{N - n}{N - 1} \cdot \frac{P(1 - P)}{n}$$

$$\begin{cases} V = \text{標準誤差} & N = \text{母集団企業数} \\ n = \text{調査企業数} & P = \text{特定の属性を持つ企業の割合} \end{cases}$$

なお、産業、規模ごとに設定した抽出率は次のとおりである。

昭和 56 年女子労働者の雇用管理に関する調査抽出率一覧表

	規 模 1 1,000人以上	規 模 2 300～999人	規 模 3 100～299人	規 模 4 30～99人
E	1 / 3	1 / 6	1 / 27	1 / 133
F 18・19	1 / 2	1 / 4	1 / 13	1 / 39
F 20・21	1 / 1	1 / 4	1 / 18	1 / 60
F 22・23	1 / 1	1 / 2	1 / 6	1 / 30
F 24	1 / 1	1 / 2	1 / 4	1 / 12
F 25	1 / 1	1 / 2	1 / 6	1 / 23
F 26・27	1 / 2	1 / 4	1 / 6	1 / 9
F 28・29	1 / 1	1 / 1	1 / 3	1 / 9
F 30	1 / 1	1 / 2	1 / 6	1 / 25
F 31・32	1 / 1	1 / 2	1 / 5	1 / 15
F 33	1 / 1	1 / 3	1 / 9	1 / 34
F 34	1 / 2	1 / 4	1 / 13	1 / 36
F 35	1 / 2	1 / 5	1 / 15	1 / 34
F 36	1 / 2	1 / 3	1 / 7	1 / 19
F 37	1 / 1	1 / 2	1 / 4	1 / 9
F 38・39	1 / 1	1 / 2	1 / 7	1 / 23
G 40～42	1 / 2	1 / 10	1 / 36	1 / 112
G 43～49	1 / 3	1 / 10	1 / 25	1 / 59
H	1 / 3	1 / 2	1 / 3	1 / 4
I	1 / 1	1 / 1	1 / 3	1 / 7
J	1 / 3	1 / 8	1 / 27	1 / 74
K	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1
L (家事サービス・教育) 外国公務を除く	1 / 2	1 / 7	1 / 26	1 / 78

10 結果の表章

この調査は、標本調査であり、企業抽出率の逆数を乗じて母集団に復元したものを調査結果として表章している。

Ⅱ 調査結果の概要

1 女子に対する雇用管理に関すること

(1) 昭和56年4月の新規学卒採用及び中途採用者(過去1年間)の公募の実態

① 高卒者

高卒者を公募した企業は全企業の51.9%を占め、このうち「男女とも公募した」企業は、61.8%、「男子のみ公募した」企業は、22.4%、「女子のみ公募した」企業は15.8%であり、「男女とも公募しなかった」企業は全企業の48.1%であった。

産業別にみると、公募した企業のうち「男女とも公募した」企業の割合が高いのは、卸売業・小売業(72.1%)、サービス業(68.5%)であり、建設業では「男子のみ公募した」企業の割合が58.0%と高く、「女子のみ公募した」企業の割合が高いのは、金融・保険業(42.3%)、不動産業(37.7%)である。

規模別にみると、公募した企業の割合、及びそのうち「男女とも公募した」企業の割合は規模が大きくなるほど高く、「男子のみ公募した」企業の割合は規模が小さいところほど高い。

② 4年制大卒者

大卒者(短大、高専卒等を除く4年制大学卒業者(以下同じ))を公募した企業は全企業の33.1%、全く公募しなかった企業は66.9%であった。大卒者を公募した企業のうち、「男子のみ公募した」企業が73.0%、「男女とも公募した」企業は26.0%、「女子のみ公募した」企業が1.0%と女子について公募したのは4分の1強の企業にすぎない。

産業別にみると、「男女とも公募した」企業の割合は、サービス業(47.9%)、不動産業(45.3%)等の第3次産業でおおむね高く、建設業(10.1%)、製造業(24.4%)では低い。

規模別にみると、大卒者を公募した企業の割合は、規模が大きくなるに従って高く、1,000人以上規模では9割を超えているのに対して30~99人規模では2割強となっており、高卒、中途採用に比べ規模による差が著しい。このうち「男女とも公募した」企業の割合も規模が大きいほど高く、1,000人以上規模で39.3%であるのに比べ、30~99人規模では21.7%となっている。

③ 中途採用者

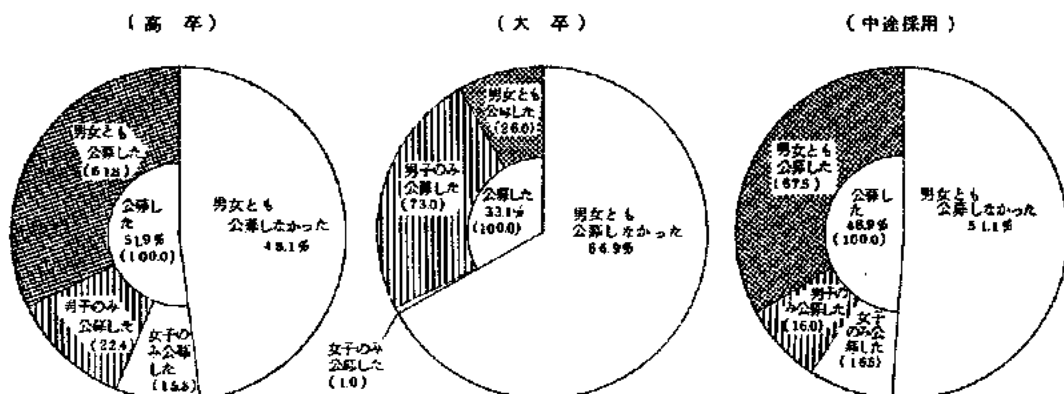
中途採用者を公募した企業は全企業の半数48.9%を占め、うち「男女とも公募した」企業が67.5%あり、「女子のみ公募した」「男子のみ公募した」企業がそれぞれ16.5%、16.0%で並んでいる。

産業別にみると、「男女とも公募した」企業の割合は、卸売業・小売業、サービス業で7割

を超え、製造業で約7割となっている。建設業、運輸・通信業では、男子を公募した企業の割合が女子を公募した企業の割合を上回っているが、その他の産業では、女子を公募した企業の割合が男子を公募した企業の割合を上回っている。

規模別にみると、中途採用者についても規模が大きいほど公募した企業の割合が高いが、そのうち「男女とも公募した」企業の割合は、いずれの規模においても7割前後で差はほとんどない。(第1図)

(第1図) 高卒・大卒(4年制)・中途採用における公募状況



(2) 昭和56年4月の新規学卒者及び中途採用者の採用実績

① 高卒者

全企業のうち、高卒者を採用した企業は全企業の50.9%を占め、うち「男女とも採用した」企業が54.0%、「男子のみ採用した」企業が24.5%、「女子のみ採用した」企業は21.5%となっている。

産業別にみると、「男女とも採用した」企業の割合は、電気・ガス・水道・熱供給業(66.2%)、卸売業・小売業(62.8%)で高く、建設業(32.4%)で低い。

② 4年制大卒者

全企業のうち大卒者を採用した企業の割合は30.9%であった。このうち「男子のみ採用した」企業が70.9%で多く、「男女とも採用した」企業は24.1%、「女子のみ採用した」企業は5.0%となっており、大卒女子を採用した企業の割合は29.1%であった。

産業別にみると「男女とも採用した」企業の割合は、不動産業(45.5%)、金融・保険業(41.8%)、サービス業(40.7%)で高く、運輸・通信業(8.8%)、建設業(13.8%)

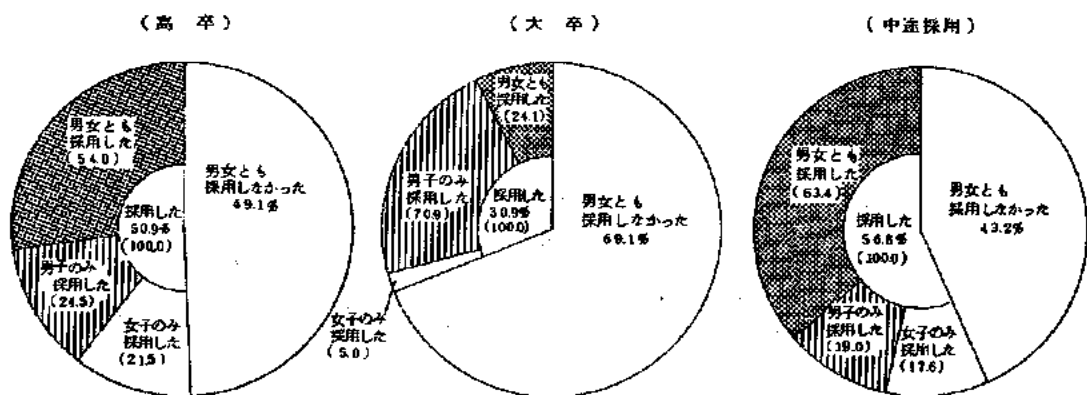
で低い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど採用した企業の割合が高くなっており、1,000人以上規模では、9割を超えているのに対して、30～99人規模では2割に満たない。このうち「男女とも採用した」企業の割合をみても、1,000人以上規模では58.5%であるのに対して、30～99人規模では12.2%とかなり大きな差がみられた。

③ 中途採用者

中途採用者については、採用した企業が全企業の56.8%を占めており、このうち「男女とも採用した」企業が63.4%、「男子のみ採用した」企業が19.0%、「女子のみ採用した」企業が17.6%であった。「男女とも採用した」企業の割合は産業別には卸売業・小売業(78.7%)で高く、運輸・通信業(32.7%)で低く、規模別にはいずれの規模でも6～7割前後で、差はあまりない。(第2図)

第2図 高卒・大卒(4年制)・中途採用における採用実績



(3) 採用条件等について

① 採用条件

男女ともに採用した企業について、採用条件等の男女差の有無についてみると、「採用条件は男女同じ」である企業の割合は、高卒では75.7%、大卒では62.2%、中途採用では64.3%である。

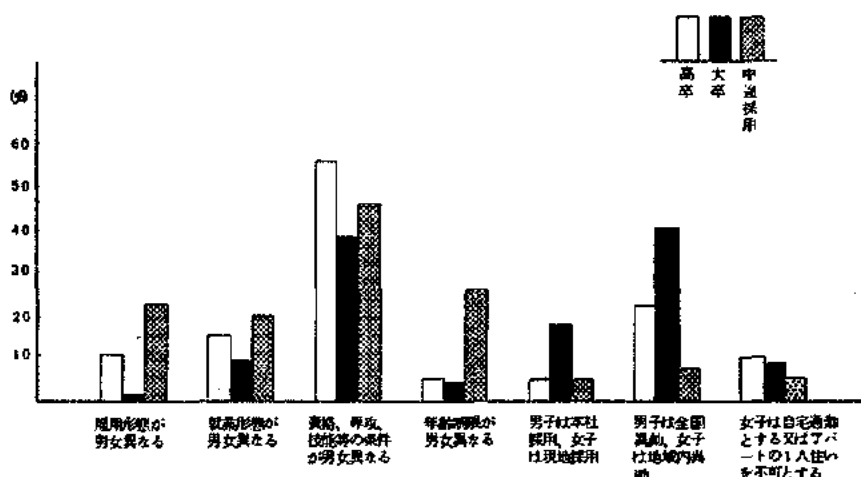
産業別にみると、「採用条件は男女同じ」である企業の割合は、高卒では運輸・通信業(89.7%)、金融・保険業(86.2%)、サービス業(84.0%)で高く、大卒では、電気・ガス・水道・熱供給業(70.0%)、金融・保険業(67.0%)、卸売業・小売業(66.4%)で高く、中途採用では建設業(82.6%)が高い。

規模別にみると、高卒、大卒、中途採用のいずれについても、おおむね規模が小さくなるほど「採用条件は男女同じ」とする企業の割合が高くなっているが、大卒者の場合は規模による差が大きく、「採用条件は男女同じ」企業の割合は1,000人以上規模では53.1%であるのに対して、30～99人規模では78.3%となっている。

採用条件が男女で異なっている企業についてその内容をみると、高卒については「資格、専攻、技能等の条件が男女異なる」が56.2%、「男子は全国異動、女子は地域内異動」が22.2%で多い。大卒については、「男子は全国異動、女子は地域内異動」が40.4%、「資格、専攻、技能等の条件が男女異なる」が38.2%で多い。また、中途採用については「資格、専攻、技能等の条件が男女異なる」が46.2%、「年齢制限が男女異なる」が25.8%で多い。

(第3図)

第3図 高卒・大卒・中途採用別主な採用条件の相違(M, A)



(注) 男女とも採用した企業のうち採用条件が男女異なる企業を100とした。

② 初任給額

初任給額について「男女同じ、または男女別には決めていない」企業の割合は、高卒では36.4%、大卒では34.4%である。

高卒については「男女同じ、または男女別には決めていない」企業の割合は、産業別には金融・保険業(78.4%)、不動産業(52.4%)で高く、建設業(16.9%)で低く、規模別に見ると1,000人以上規模で6割を超えているが、それ以下の規模では3割台でほとんど差はない。

大卒については「男女同じ、または男女別には決めていない」企業の割合は産業別では、金融・

保険業(66.4%)、電気・ガス・水道・熱供給業(50.0%)、サービス業(43.5%)で高く、建設業(4.1%)で最も低い。規模別にみると、1,000人以上規模で4割を超えて比較的高い。

初任給額が男女異なる場合についてその理由をみると、高卒、大卒ともに「配置職種が男女異なる」が7割前後、「同職種だが仕事の内容が異なる」が3割台とほぼ同じ傾向を示している。

産業別にみると、金融・保険業、不動産業では高卒、大卒ともに「配置職種が男女異なる」企業より「同職種だが仕事の内容が異なる」企業の方が多いが、他の産業では高卒、大卒ともに「配置職種が男女異なる」企業の方が多い。規模別には高卒、大卒ともに差は少ない。(第1表)

第1表 初任給額の男女差の有無別及び男女で異なる理由

区 分	計	男女同じまたは男女別には決めていない	男女異なる	男女異なる理由(M.A)		
				配置職種が男女異なる	同職種だが仕事の内容が異なる	その他
高 卒	100.0	36.4	636(1000)	(70.5)	(33.1)	(2.7)
大 卒	100.0	34.4	656(1000)	(66.1)	(36.9)	(3.8)

(4) 配置について

① 女子を配置していない仕事の有無とその仕事の特徴

企業内において、役職及び労働基準上の就業制限業務以外に「女子を配置していない仕事はない」企業は16.6%、「女子を配置していない仕事がある」企業は83.4%であった。

女子を配置していない仕事は「ない」と答えた企業の割合は、産業別にみると、金融・保険業(25.9%)、不動産業(25.9%)で高く、規模別には30～99人規模で18.3%と比較的高くなっている。

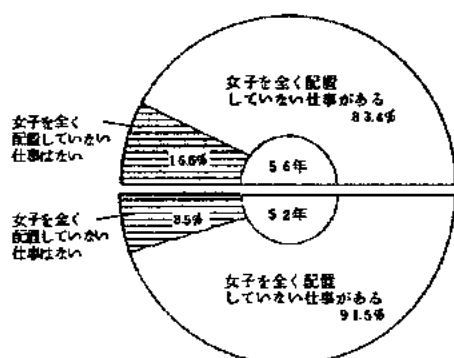
女子を配置していない仕事の特徴をみると、「筋力、体力を必要とする」が50.5%と最も多く、次いで「高度な技能や資格を必要とする」(35.6%)、「外勤、出張等が多い」(27.1%)、「外部との折衝が多い」(23.1%)となっている。

産業別にみると「筋力、体力を必要とする」をあげた企業は、電気・ガス・水道・熱供給業(65.4%)、製造業(54.5%)、運輸・通信業(50.0%)、建設業(49.6%)、卸売

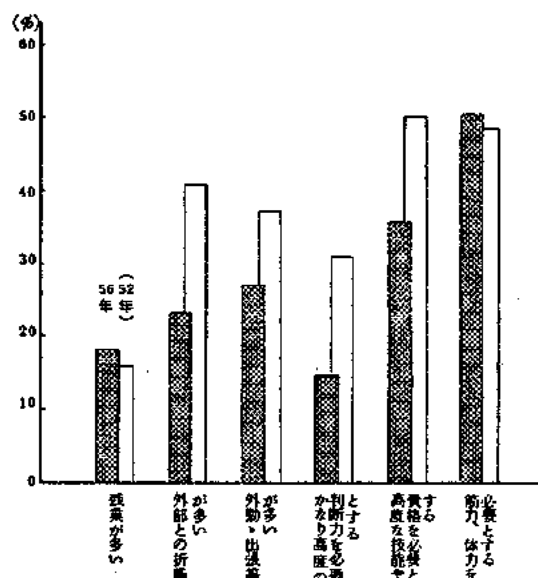
業・小売業(49.2%)で、「高度な技能や資格を必要とする」は、電気・ガス・水道・熱供給業(61.5%)、建設業(52.4%)で多く、「外勤、出張等が多い」「外部との折衝が多い」は金融・保険業でそれぞれ48.2%、44.8%と多い。

これを52年に行った前回調査と比べてみると、女子を配置していない仕事は「ない」企業の割合は52年の8.5%から16.6%に上昇し、女子を配置していない仕事の特徴については、52年調査に比べ、「筋力、体力を必要とする」「残業が多い」をあげた企業の割合がわずかに高まった他、いずれの項目の割合もかなり大きく低下している。(第4図)

第4図-1 女子を配置していない仕事の有無



第4図-2 女子を配置していない仕事の特徴(M. A)



(注) 女子を全く配置していない仕事がある企業を100とした。

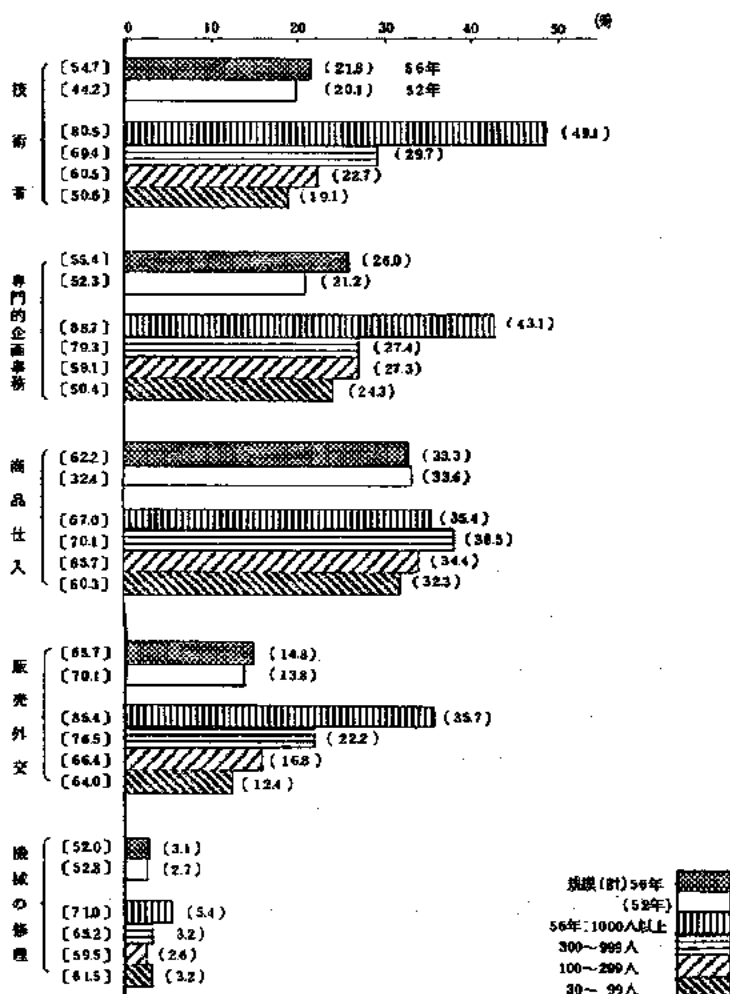
② 特定職種における女子の配置状況

「技術者」「専門的企画事務」「商品仕入」「販売外交」「機械の修理」の5職種について、これらの職種のある企業における女子の配置状況をみると、女子を配置している企業の割合が最も高いのは、「商品仕入れ」で、33.3%の企業で女子を配置している。次いで「専門的企画事務」で26.0%、「技術者」が21.8%、「販売外交」が14.8%と続き、「機械の修理」については3.1%の企業しか女子を配置していない。

これを52年調査と比較してみると、「商品仕入」についてはほとんど変化はないが、他の職種ではいずれも女子を配置している企業の割合がわずかながら高まっている。

(第5図)

第5図 特定職種における女子を配置している企業の割合



(注) []は当該職種のある企業の割合である。

(5) 配置転換について

① 配置転換の実施状況

定期的配置転換を実施している企業は全企業の65.7%であり、そのうち「女子にも行っている」企業は49.6%、「女子には行っていない」企業は50.4%とほぼ同数みられる。

産業別にみると、「女子にも行っている」企業の割合は、金融・保険業で約8割、電気・ガス・水道・熱供給業、不動産業、卸売業・小売業、サービス業、製造業で5割を超えているが、建設

業では女子にも行っている企業の割合は3割に満たない。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、女子に対しても配置転換を実施している企業の割合が高くなっている。

52年調査と比べると、配置転換を実施している企業の割合は高まっているが、女子について行っている企業の割合はほとんど変化はない。(52年 49.2%)

定期的配置転換を「女子にも行っている」企業のうち、事業所内配置転換のある企業は96.2%、転居を伴わない事業所間配置転換のある企業は29.5%、転居を伴う事業所間配置転換のある企業は12.1%である。

事業所内配置転換のある企業について、女子に行う内容を見ると、「特定の職種、特定の範囲で行う」が52.7%で多く、「男子と同じように行う」が38.3%となっている。

転居を伴わない事業所間配置転換については、「特定の職種、特定の範囲で行う」が40.6%、「男子と同じように行う」が39.2%、「希望のある場合のみ行う」が12.4%である。

転居を伴う事業所間配置転換については「希望のある場合のみ行う」が47.4%で多く、「特定の職種、特定の範囲で行う」が13.3%、「男子と同じように行う」が10.7%となっている。(第2表)

② 女子には配置転換を行わない理由

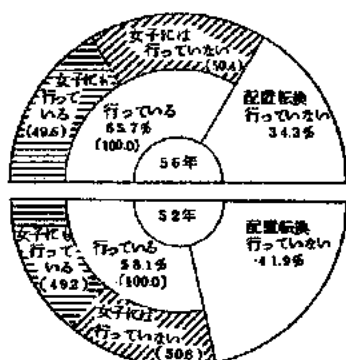
女子には配置転換を行っていない企業について、その理由をみると「女子の補助的業務の性格から不必要」をあげた企業が65.5%で最も多く、次いで「女子は配置転換を希望しない」(31.3%)、「女子は短期雇用を前提としているので不必要」(10.8%)となっている。

産業別にみると、「女子の補助的業務の性格から不必要」とする企業の割合は、建設業(74.6%)、不動産業(70.5%)、製造業(68.2%)において高く、「女子は配置転換を希望しない」とする企業の割合は、金融・保険業(47.1%)、卸売業・小売業(46.2%)で高い。

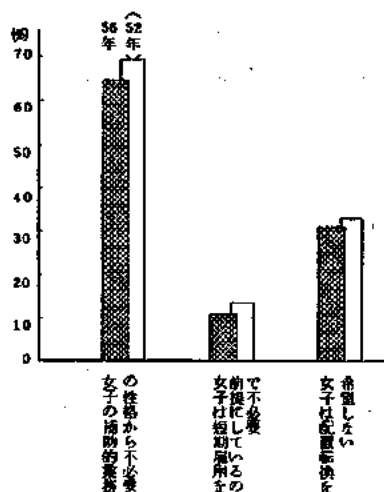
規模別にみると各規模とも「女子の補助的業務の性格から不必要」とする企業の割合が最も高いが、「女子は配置転換を希望しない」とする企業の割合は規模が大きくなるほど高くなっている。

52年調査と比べると、ほぼ同じ傾向であるが、いずれの理由についても前回調査よりわずかながら下回っている。(第6図)

第6図-1 配置転換の実施状況



第6図-2 女子には配置転換を行っていない理由 (M. A.)



(注) 女子には配置転換を行っていない企業を100とした。

第2表 定期的配置転換の種類別女子に行う内容

(%)

区 分	あ り					な い
	小 計	男子と同じように行う	特定の職種、特定の範囲内で行う	希望のある場合のみ行う	その他	
事業所内配置転換	92.6 (100.0)	(38.3)	(52.7)	(11.1)	(0.5)	7.4
転居を伴わない事業所間配置転換	29.5 (100.0)	(39.2)	(40.6)	(12.4)	(8.5)	70.5
転居を伴う事業所間配置転換	12.1 (100.0)	(10.7)	(13.3)	(47.4)	(28.6)	77.9

(6) 役職への昇進について

① 役職への昇進機会の有無

女子に対して管理職手当、役付手当等が支給される役職への昇進の機会が「ある」企業の割合は54.9%であり、女子には昇進機会が「ない」企業の割合(45.1%)を上回っている。

女子にも昇進機会が「ある」企業の割合は、産業別にみると、金融・保険業(74.8%)、サービス業(74.2%)、卸売業・小売業(64.9%)で高く、規模別には1,000人以上規模で

は79.7%、30～99人規模では50.5%と、規模が大きくなるほど高くなっている。

52年調査と比べると、女子にも役職への昇進機会が「ある」企業の割合は7.2ポイント高まった。（第7図）

② 女子には昇進機会がない理由

女子には昇進の機会がない企業について、その理由をみると、「女子の補助的業務の性格から無理」をあげた企業が59.8%で最も多く、次いで「女子は勤続年数が短い」（34.7%）、「女子は管理能力、統率力が劣る」（11.8%）、「女子には法制上の制約があるので無理」（7.5%）となっている。

産業別にみると、「女子の補助的業務の性格から無理」をあげた企業の割合はサービス業の74.0%をはじめとして他の産業でも高く、「女子は勤続年数が短い」をあげた企業は、電気・ガス・水道・熱供給業（57.5%）、金融・保険業（56.5%）で高い。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「女子の補助的業務の性格から無理」「女子は勤続年数が短い」をあげる企業の割合が高くなっており、「女子には法制上の制約があるから無理」をあげる企業の割合は、300人以上の規模で約2割となっている。

52年調査と比べると、ほとんど変化はみられないが、「女子は勤続年数が短い」とする企業の割合はかなり減少した。

③ 女子に昇進可能な役職

女子に昇進可能な役職は「係長相当まで」とする企業が35.6%で最も多く、次いで「課長相当まで」とする企業が24.8%であるが、「部長相当より上位の役職も可能」とする企業も14.3%ある。

部長相当より上位の役職への昇進機会がある企業の割合は、産業別には、金融・保険業（25.9%）、サービス業（19.7%）で、規模別には1,000人以上の規模（28.2%）で多い。

52年調査と比べると、「係長相当まで」「課長相当まで」とする企業の割合が低下し、部長相当以上の上位の役職への昇進機会があるとする企業の割合が上昇した。（第7図）

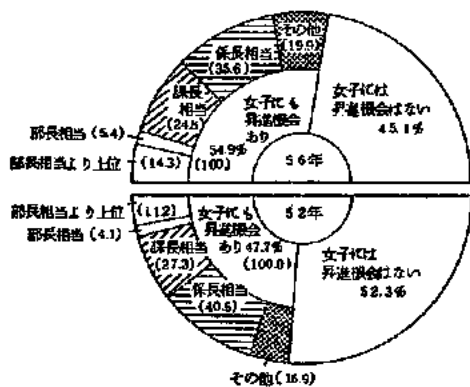
④ 実際に女子がついている役職

現在、役職についている女子がいる企業の割合は全企業の39.2%であり、女子に昇進の機会がある企業のうち71.4%を占めている。

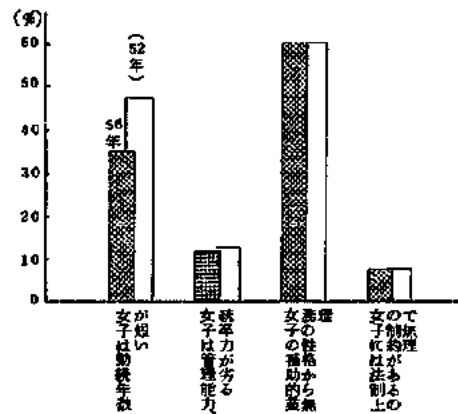
女子役職者がいる企業の割合は、産業別にはサービス業（64.4%）、金融・保険業（58.3%）、卸売業・小売業（50.0%）で高く、規模別にみると、規模が大きくなるほど高い。

また、役職についている女子がいる企業において実際に女子がついている最も上位の役職は「係長相当」である企業が40.9%で多く、次いで「課長相当」（23.2%）、「部長相当」（5.5%）となっている。

第7図-1 女子の役職への昇進機会の有無
及び女子に昇進可能な役職



第7図-2 女子には昇進の機会がない
理由 (M. A)

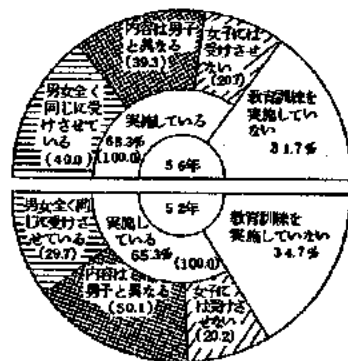


(注) 女子には昇進の機会がない企業を100とした。

(7) 教育訓練について

教育訓練を実施している企業は、全企業のうち68.3%を占め、そのうち「男女全く同じに受けさせている」企業が40.0%、「女子にも受けさせるが、教育訓練の内容は男子と異なる」とする企業が39.3%とほぼ同じ割合であり、「女子には受けさせない」とする企業も20.7%ある。

第8図 教育訓練の実施状況



産業別にみると、「男女全く同じに受けさせている」企業の割合は、不動産業（54.7%）、サービス業（50.8%）で、「女子にも受けさせるが教育訓練の内容は男子と異なる」企業の割合は、電気・ガス・水道・熱供給業（58.2%）、金融・保険業（55.0%）で、「女子には受けさせない」企業は建設業（36.9%）に多い。

規模別にみると、「男女全く同じに受けさせている」企業の割合は規模が小さくなるほど高く、「女子にも受けさせるが教育訓練の内容は男子と異なる」とする企業の割合は規模が大きくなるほど高くなっている。

これを52年調査と比べると、教育訓練を「男女全く同じに受けさせている」企業の割合は52年の29.7%から40.0%へと上昇している。

また、「女子にも受けさせるが、教育訓練の内容は男子と異なる」とする企業において女子にも

実施している教育訓練の種類をみると、女子について「採用時に基礎的な教育訓練」を実施している企業の割合は78.4%で最も多く、「知識・技能の向上訓練」実施企業は55.5%あるが、「配置転換のための教育訓練」実施企業は7.5%、「管理・監督者のための教育訓練」実施企業は8.4%と少ない。

さらに、女子に実施する教育訓練の種類別に教育訓練の内容をみると、「採用時に基礎的な教育訓練」「配置転換のための教育訓練」及び「管理・監督者のための教育訓練」においては「内容は男子と同じ」とする企業と「内容は男子と異なる」とする企業の割合は、いずれも約5割であるが「知識・技能の向上訓練」の場合は「内容は男子と異なる」企業の割合が7割を超えている。

(第3表)

第3表 女子に実施している教育訓練の種類別教育訓練の内容について (%)

区 分	計	内容は男子 と同じ	内容は男子 と異なる	男子には 実施しない
採用時に基礎的な 教育訓練実施	[78.4]100.0	45.3	52.7	2.0
知識・技能の向上 訓練実施	[55.5]100.0	19.9	74.4	5.7
配置転換のための 教育訓練実施	[7.5]100.0	45.1	53.6	1.3
管理・監督者のた めの教育訓練実施	[8.4]100.0	49.2	49.1	1.7

(注) []は「教育訓練を女子にも受けさせるが教育訓練の内容は男子と異なる」企業を100として、当該の訓練を女子に対して行っている企業の割合である。

(8) 女子のみに適用される退職制度について

結婚・妊娠・出産退職制等女子のみに適用される退職制度が「ある」と答えた企業は全企業の2.0%である。

女子のみに適用される退職制度の内容をみると「結婚退職制」が最も多く、女子のみに適用される退職制が「ある」企業の75.3%を占めており、「妊娠・出産退職制」は18.4%、「職場結婚の場合の妻の退職制」は6.3%である。

52年調査と比較すると、結婚退職制等を実施している企業の割合は5.4ポイント低下して

いる。

第4表 女子のみに適用される退職制度の有無及びありの場合
退職制度の内容別企業の割合

(%)

区 分	計	女子のみに 適用される 退職制度は ない	女子のみに 適用される 退職制度が ある	退 職 制 度 の 内 容		
				結 婚 退 職 制	妊娠・出産 退 職 制	職場結婚の 場合の妻の 退 職 制
調 査 産 業 計 (56年)	100.0	98.9	2.0 (100.0)	1.5 (75.3)	0.4 (18.4)	0.1 (6.3)
調 査 産 業 計 (52年)	100.0	92.6	7.4 (100.0)	6.5 (88.1)	2.6 (35.3)	0.7 (10.0)

(9) 女子の活用について

① 女子の職域拡大、能力開発のための措置の実施状況

過去3年間に、女子の職域拡大、能力開発のために何らかの措置を実施した企業の割合は19.0%であり、産業別には、金融・保険業(33.7%)、て高く、電気・ガス・水道・熱供給業、卸売業・小売業、サービス業、及び製造業でも2割を超えている。規模別には、規模が大きくなるほど実施した企業の割合が高くなっている。

実施された措置の内容は「従来男子のみであった仕事に女子を就けた」とする企業が44.4%でもっとも多く、次いで「管理職への登用の機会を広げた」(34.5%)、「昇格の資格要件を男子と同一にした」(27.9%)、「教育訓練の受講機会を女子にも広げた」(21.7%)と続いている。

産業別にみると、多くの産業で「従来男子のみであった仕事に女子を就けた」とする企業の割合が最も高くなっているが、運輸・通信業、建設業では「昇格の資格要件を男子と同一にした」企業の割合が約半数と高くなっている。

また、「管理職への登用の機会を広げた」企業の割合は、不動産業(50.0%)、卸売業・小売業(39.5%)、サービス業(38.4%)で高い。

なお、52年調査においては、過去5年間に、女子の職域拡大等のための措置を実施した企業の割合が23.0%となっている。

② 女子に対する活用方針

女子に対する活用方針としては、「女子は補助的な分野で活用をはかっていく」とする企業

が3.8.5%で最も多く、次いで「女子の活用は特定の業務範囲のみ」とする企業が3.1.6%と続くが、「以前から男女区別なく扱う方針できており、今後ともその方針でいく」(2.8.8%)、「教育訓練や昇進の機会を与えて積極的な活用をはかっていく」(1.8.5%)と女子の活用に積極的な態度を示している企業もかなりある。

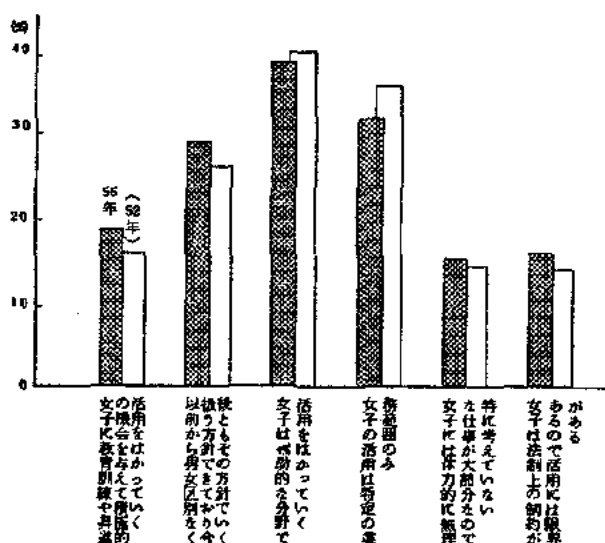
産業別にみると、女子の活用について積極的な態度を示している企業は金融・保険業、サービス業、卸売業・小売業に多くみられ、建設業、不動産業、運輸・通信業では、「女子は補助的な分野で活用をはかっていく」とする企業が約半数と多い。

規模別には、大規模ほど積極的な活用方針をとる企業の割合が高く、補助的な分野や特定の業務で活用しようとする企業の割合は規模が小さくなるほど高い。

52年調査と比べると、補助的な分野や特定の業務で活用する企業の割合が低下し、「教育訓練や昇進の機会を与えて積極的な活用をはかっていく」とする企業の割合が高まっている。

(第9図)

第9図 女子に対する活用方針(M.A)



2 4年制大卒女子の募集、活用に関すること

(1) 昭和56年4月の4年制大卒者の募集、採用状況について

① 公募状況、応募状況

大卒女子を公募した企業は全企業の8.9%、大卒者を公募した企業の27.0%を占めているが、これらの企業についてみると、一企業平均の公募者数は5.8名であり、これに対して

一企業平均28.6名の応募者があった。一方、公募はしたが、応募者が全くいなかった企業も17.3%あった。

産業別にみると、金融・保険業では一企業平均の公募者数、応募者数ともに最も多く、公募はしたが、応募者のなかった企業は運輸・通信業、サービス業で比較的多い。

規模別にみると、300人以上の規模ではほぼ6倍の応募者があり、応募者のいなかった企業の割合も低いのにに対して、300人未満の規模では応募者数も公募者数の2倍程度で応募者のいなかった企業の割合も2割を超えている。

なお男子については全企業の32.8%、大卒者を公募した企業の99.0%で公募しており、平均公募者数は9.7名、これに対して平均37.6名の応募者があり、応募者のいない企業の割合は9.3%であった。（第5表）

第5表 4年制大卒者の公募者階級別企業の割合、平均公募者数、平均応募者数及び応募なし企業の割合

(%)

区 分	公募あり 企業計	公 募 者 数					平 均 公募者数 (人)	平 均 応募者数 (人)	応募者 な し (%)
		1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100人以上			
女 子	100.0	61.9	16.5	8.2	2.0	0.6	5.8	28.6	17.3
男 子	100.0	43.0	22.0	17.2	4.3	1.1	9.7	37.6	9.3

(注) 公募者数は若干名募集等を除いてあるので計は100%に満たない。

② 男子のみを公募した理由

大卒者公募において男子のみを公募した企業に対して、その理由をみると、「高卒、短大卒等の女子に間に合うため」とする企業が54.7%で最も多く、次いで「大卒を配置する職種は男子に限っているため」(25.2%)「女子の大卒は勤続年数が短いため」(15.6%)となっている。

③ 採用実績

大卒女子を採用した企業は全企業の8.9%、大卒者を採用した企業の29.1%を占めるが、これらの企業についてみると、採用者数4名以下が8割を占め、平均採用者数は5.0名であった。また、公募企業における充足率(採用者数/公募者数)は102.1%であった。

平均採用者数は産業別には金融・保険業の22.7名が最も多く、その他の産業では2.2名から7.7名までにちらばっている。規模別には1,000人以上規模で20.3名採用している

が、それ以下の規模では、300～999人規模で4.0名、100～299人規模で2.3名、30～99人規模で1.9名と規模による差は比較的小さい。

充足状況をみると、産業別には、運輸・通信業、製造業、卸売業・小売業で、規模別には300人未満の規模で採用者数が公募者数を下回った。（第6表）

第6表 4年制大卒者の採用者階級別企業の割合、及び平均採用者数並びに公募企業に対する充足率

(%)

区 分	採用あり 企業計	採 用 者 数					平均採用 者数 (人)	充 足 率
		1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100人以上		
女 子	100.0	79.2	12.4	6.0	1.7	0.7	5.0	102.1
男 子	100.0	68.4	15.2	11.8	3.5	1.1	8.0	79.8

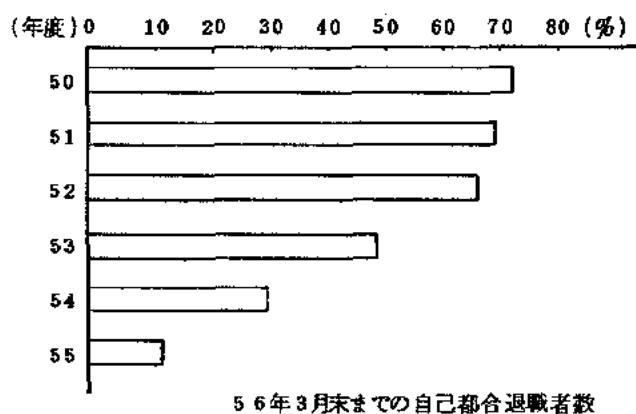
(注) 充足率=採用者数/公募者数で公募を行った企業のみについての数値である。

(2) 4年制大卒女子の離職状況について

4年制大卒女子の入社から56年3月末日までの離職状況をみると、50～52年度までの入社者の約7割が自己都合により離職しており、離職者のいない企業の割合は2割を下回り、年度による差は少ない。53年度以降については53年度(47.1%)、54年度(28.5%)、55年度(11.5%)と入社年度が新しくなるほど離職率は低くなっている。

規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど離職率は高くなっている。（第10図）

第10図 入社年度別平均離職率



(注) 離職率 = $\frac{56年3月末日までの自己都合退職者数}{当該年度の入社者数}$

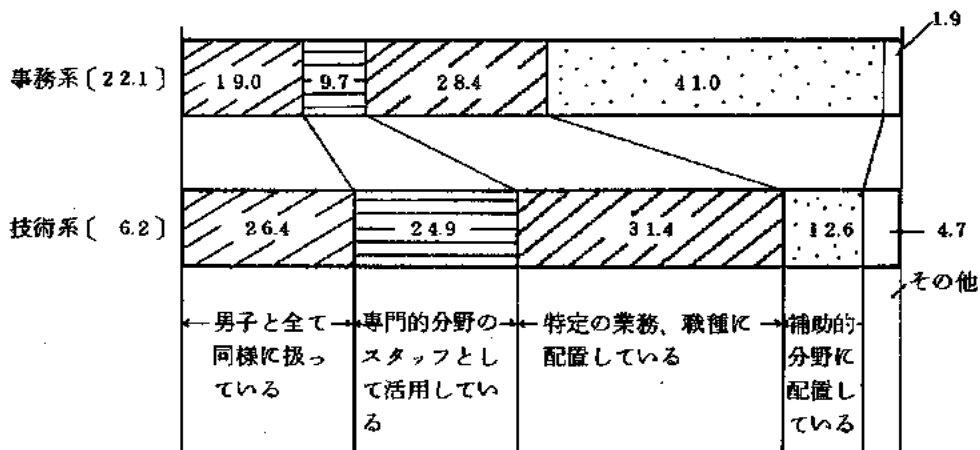
(3) 4年制大卒女子の活用について

① 活用状況

新規学卒者として採用した大卒女子の活用状況をみると、事務系については、現在22.1%の企業に在籍者がいるが、これらの企業においては「補助的分野に配置している」企業の割合が41.0%と最も多く、次いで「特定の業務、職種に配置している」(28.4%)、「男子と全て同様に扱っている」(19.0%)となっている。

技術系については、女子在籍者のいる企業は6.2%と少ないが、その活用状況をみると、「特定の業務、職種に配置している」企業の割合が31.4%、次いで「男子と全て同様に扱っている」(26.4%)、「専門的分野のスタッフとして活用している」(24.9%)となっており、補助的分野に配置している企業は少ない。(第11図)

第11図 大卒女子の活用状況



(注) []内は大卒女子在籍者のいる企業の割合である。

② 活用方針

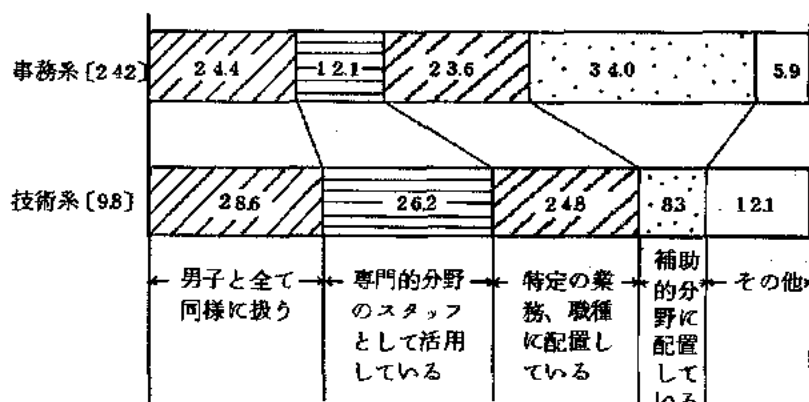
今後の大卒女子についての活用方針をみると、事務系については、24.2%の企業で活用方針があり、これらの企業では「補助的分野に配置する」方針の企業の割合が34.0%で最も多いが、次いで「男子と全て同様に扱う」(24.4%)、「特定の業務、職種に配置する」(23.6%)と続いている。

技術系については、9.8%の企業で活用の方針ありと回答しており、その方針をみると「男

子と全て同様に扱う」方針の企業の割合が28.6%、次いで「専門的分野のスタッフとして活用する」(26.2%)「特定の業務、職種に配置する」(24.8%)となっている。

(第12図)

第12図 大卒女子の活用方針



〔注〕〔 〕内は大卒女子に対し活用方針のある企業の割合である。

③ 大卒女子を男子と同一に扱えない理由

また、大卒女子の活用方針が男子と同一ではない企業(大卒は男子のみ採用の場合を含む)について、女子と男子を同一に扱えない理由をみると、「勤続年数が短い」をあげる企業が55.9%で最も多く、次いで「法制上の制約がある」(35.4%)、「必要とする分野を専攻する者が少ない」(25.7%)、「職業意識が十分でない」(19.7%)と続いている。

産業別、規模別にみると、いずれの産業、規模においても「勤続年数が短い」をあげる企業が最も多く、次いで建設業で「必要とする分野を専攻する者が少ない」を、1,000人以上規模で「配置転換・転勤が難しい」をあげている他は、「法制上の制約がある」をあげる企業が多い。

III 附 属 统 计 表

第1表 産業別 規模別 高卒・大卒(4年制)

区 分	計	高 卒				
		公 募 し た	男 女 公 募 し た	男 子 公 募 し た	女 子 公 募 し た	男 女 公 募 し な い
調 査 産 業 計	100.0	51.9(1000)	(61.8)	(22.4)	(15.8)	48.1
E 建 設 業	100.0	40.5(1000)	(35.1)	(5.80)	(6.9)	59.5
F 製 造 業	100.0	52.8(1000)	(61.0)	(25.7)	(13.3)	47.2
18 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	59.5(1000)	(63.4)	(19.5)	(17.1)	40.4
20 織 維 ・ 衣 服	100.0	42.1(1000)	(54.7)	(8.4)	(36.9)	57.9
22 木 材 ・ 家 具	100.0	41.0(1000)	(53.8)	(31.9)	(14.3)	59.0
24 パ ル プ 紙	100.0	45.3(1000)	(65.4)	(28.5)	(6.1)	54.7
25 出 版 印 刷	100.0	57.8(1000)	(71.0)	(17.4)	(11.6)	42.2
26 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	64.8(1000)	(68.6)	(13.7)	(17.7)	35.2
28 ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	44.2(1000)	(68.7)	(19.3)	(12.0)	55.8
30 窯 業 土 石	100.0	48.5(1000)	(62.4)	(28.7)	(8.9)	51.5
31 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	50.4(1000)	(59.7)	(33.1)	(7.2)	49.6
33 金 属 製 品	100.0	58.2(1000)	(47.4)	(49.8)	(2.8)	41.8
34 一 般 機 械	100.0	53.4(1000)	(47.9)	(43.2)	(8.9)	46.6
35 電 気 機 器	100.0	56.7(1000)	(75.9)	(17.8)	(6.3)	43.3
36 輸 送 用 機 器	100.0	57.6(1000)	(52.9)	(42.4)	(4.7)	42.4
37 精 密 機 器	100.0	67.2(1000)	(72.5)	(13.3)	(14.2)	32.8
38 そ の 他	100.0	56.2(1000)	(69.8)	(19.5)	(10.7)	43.8
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	68.9(1000)	(72.1)	(7.7)	(20.2)	31.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	85.8(1000)	(54.1)	(3.6)	(42.3)	14.2
I 不 動 産 業	100.0	44.3(1000)	(51.7)	(10.6)	(37.7)	55.7
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	28.3(1000)	(64.3)	(14.5)	(21.2)	71.7
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	72.6(1000)	(67.2)	(23.0)	(9.8)	27.4
L サ ー ビ ス 業	100.0	44.8(1000)	(68.5)	(13.2)	(18.3)	55.2
1. 0 0 0 人 以 上	100.0	93.7(1000)	(76.2)	(3.4)	(20.4)	6.3
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	86.9(1000)	(76.8)	(7.3)	(15.9)	13.1
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	68.4(1000)	(71.8)	(16.7)	(11.5)	31.6
3 0 ~ 9 9 人	100.0	42.5(1000)	(53.4)	(28.8)	(17.8)	57.5

(注) 1. ()内は男女いずれかを公募した企業を100とした内訳である(以下同じ)。

2. 高卒、大卒については、56年4月の新規学卒採用、中途採用は過去1年間についての回

・中途採用における公募状況別 企業の割合

(%)

大 卒 (4 年 制)					中 途 採 用				
公 募 し た	男 女 公 募 し た	男 子 公 募 し た	女 子 公 募 し た	男 女 と も 公 募 し な い	公 募 し た	男 女 公 募 し た	男 子 公 募 し た	女 子 公 募 し た	男 女 と も 公 募 し な い
331(1000)	(260)	(730)	(10)	669	489(1000)	(675)	(160)	(165)	511
284(1000)	(101)	(896)	(03)	716	308(1000)	(473)	(306)	(221)	692
315(1000)	(244)	(746)	(10)	685	486(1000)	(690)	(150)	(160)	514
347(1000)	(265)	(697)	(38)	653	507(1000)	(705)	(82)	(213)	493
167(1000)	(444)	(555)	(01)	833	480(1000)	(695)	(24)	(281)	520
163(1000)	(125)	(875)	(00)	837	286(1000)	(750)	(178)	(72)	714
276(1000)	(212)	(772)	(16)	724	443(1000)	(657)	(249)	(94)	557
396(1000)	(377)	(618)	(05)	604	503(1000)	(713)	(210)	(77)	497
485(1000)	(265)	(702)	(33)	515	465(1000)	(529)	(141)	(330)	535
255(1000)	(303)	(617)	(80)	745	588(1000)	(695)	(88)	(217)	412
245(1000)	(114)	(881)	(05)	755	405(1000)	(791)	(101)	(108)	596
330(1000)	(85)	(915)	(00)	670	433(1000)	(622)	(269)	(109)	567
321(1000)	(81)	(919)	(00)	679	551(1000)	(618)	(303)	(79)	449
413(1000)	(271)	(727)	(02)	587	450(1000)	(619)	(215)	(166)	550
363(1000)	(241)	(759)	(00)	637	565(1000)	(781)	(103)	(116)	435
368(1000)	(135)	(865)	(00)	632	487(1000)	(702)	(243)	(56)	513
362(1000)	(243)	(728)	(29)	638	566(1000)	(671)	(74)	(255)	434
413(1000)	(315)	(685)	(00)	587	570(1000)	(677)	(175)	(148)	430
457(1000)	(260)	(731)	(09)	543	601(1000)	(794)	(83)	(123)	399
743(1000)	(359)	(615)	(26)	257	419(1000)	(500)	(106)	(394)	581
337(1000)	(453)	(438)	(109)	663	498(1000)	(481)	(92)	(427)	502
156(1000)	(366)	(634)	(00)	844	468(1000)	(425)	(422)	(153)	532
488(1000)	(98)	(902)	(00)	512	325(1000)	(500)	(77)	(423)	675
311(1000)	(479)	(502)	(19)	689	559(1000)	(732)	(48)	(220)	441
928(1000)	(393)	(603)	(04)	72	694(1000)	(661)	(114)	(225)	306
785(1000)	(309)	(684)	(07)	215	672(1000)	(678)	(136)	(186)	328
505(1000)	(274)	(719)	(07)	495	575(1000)	(715)	(154)	(131)	425
218(1000)	(217)	(769)	(14)	782	441(1000)	(660)	(167)	(173)	559

答である(第2表~第4表同じ)。

第2表 産業別 規模別 高卒・大卒(4年制)

区 分	計	高 卒				男女とも採用しない
		採用した	男女とも採用した	男子採用のみした	女子採用のみした	
調 査 産 業 計	100.0	50.9(1000)	(540)	(245)	(215)	49.1
E 建 設 業	100.0	47.9(1000)	(324)	(544)	(132)	52.1
F 製 造 業	100.0	46.3(1000)	(547)	(262)	(191)	53.7
18. 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	58.9(1000)	(521)	(232)	(247)	41.1
20. 織 維 ・ 衣 服	100.0	31.9(1000)	(624)	(20)	(356)	68.1
22. 木 材 ・ 家 具	100.0	33.3(1000)	(398)	(37.1)	(23.1)	66.7
24. パ ル プ 紙	100.0	42.4(1000)	(612)	(273)	(115)	57.6
25. 出 版 印 刷	100.0	57.7(1000)	(586)	(232)	(182)	42.3
26. 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	64.5(1000)	(620)	(140)	(240)	35.5
28. ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	35.9(1000)	(542)	(253)	(205)	64.1
30. 窯 業 土 石	100.0	32.2(1000)	(432)	(267)	(30.1)	67.8
31. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	41.1(1000)	(542)	(257)	(20.1)	58.9
33. 金 属 製 品	100.0	52.0(1000)	(542)	(389)	(69)	48.0
34. 一 般 機 械	100.0	46.4(1000)	(455)	(343)	(20.2)	53.6
35. 電 気 機 器	100.0	50.9(1000)	(624)	(324)	(52)	49.1
36. 輸 送 用 機 器	100.0	45.7(1000)	(549)	(382)	(69)	54.3
37. 精 密 機 器	100.0	58.7(1000)	(501)	(246)	(253)	41.3
38. そ の 他	100.0	51.7(1000)	(555)	(243)	(202)	48.3
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	72.3(1000)	(628)	(105)	(267)	27.7
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	86.2(1000)	(490)	(47)	(463)	13.8
I 不 動 産 業	100.0	41.2(1000)	(425)	(100)	(475)	58.8
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	28.6(1000)	(497)	(243)	(260)	71.4
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	81.0(1000)	(662)	(206)	(132)	19.0
L サ ー ビ ス 業	100.0	47.0(1000)	(566)	(250)	(184)	53.0
1. 0 0 0 人 以 上	100.0	94.3(1000)	(782)	(18)	(200)	5.7
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	87.3(1000)	(773)	(61)	(166)	12.7
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	68.0(1000)	(650)	(195)	(155)	32.0
3 0 ~ 9 9 人	100.0	41.0(1000)	(421)	(322)	(257)	59.0

・中途採用における採用状況別 企業の割合

(%)

大 卒 (4 年 制)					中 途 採 用				
採 用 し た	男 採 女 用 と し も た	男 採 子 用 の し み た	女 採 子 用 の し み た	男 女 と も し な い	採 用 し た	男 採 女 用 と し も た	男 採 子 用 の し み た	女 採 子 用 の し み た	男 女 と も し な い
309(1000)	(24.1)	(70.9)	(5.0)	69.1	568(1000)	(63.4)	(19.0)	(17.6)	432
333(1000)	(13.8)	(77.0)	(9.2)	66.7	411(1000)	(51.7)	(30.4)	(17.9)	58.9
257(1000)	(23.5)	(72.8)	(3.7)	74.3	554(1000)	(63.3)	(19.3)	(17.4)	44.6
330(1000)	(34.2)	(61.6)	(4.2)	67.0	559(1000)	(70.1)	(12.2)	(17.7)	44.1
132(1000)	(29.2)	(65.3)	(5.5)	86.8	553(1000)	(64.3)	(7.6)	(28.1)	44.7
134(1000)	(18.1)	(78.9)	(3.0)	86.6	333(1000)	(53.2)	(34.5)	(12.3)	66.7
239(1000)	(16.8)	(80.1)	(3.1)	76.1	572(1000)	(63.1)	(21.0)	(15.9)	42.8
360(1000)	(28.1)	(66.2)	(5.7)	64.0	587(1000)	(57.7)	(27.9)	(14.4)	41.3
490(1000)	(35.7)	(57.8)	(6.5)	51.0	576(1000)	(49.0)	(23.4)	(27.6)	42.4
199(1000)	(33.3)	(63.3)	(3.4)	80.1	614(1000)	(51.1)	(9.8)	(39.1)	38.6
187(1000)	(13.2)	(75.1)	(11.7)	81.3	513(1000)	(54.5)	(28.4)	(17.1)	48.7
268(1000)	(11.0)	(89.0)	(0.0)	73.2	515(1000)	(58.0)	(32.5)	(9.5)	48.5
267(1000)	(18.5)	(81.0)	(0.5)	73.3	633(1000)	(64.7)	(26.2)	(9.1)	36.7
285(1000)	(24.1)	(73.2)	(2.7)	71.5	456(1000)	(54.9)	(27.7)	(17.4)	54.4
269(1000)	(17.4)	(79.5)	(3.1)	73.1	597(1000)	(73.9)	(10.3)	(15.8)	40.3
291(1000)	(15.1)	(83.3)	(1.6)	70.9	583(1000)	(69.7)	(23.8)	(6.5)	41.7
316(1000)	(17.5)	(79.2)	(3.3)	68.4	632(1000)	(68.0)	(9.3)	(22.7)	36.8
298(1000)	(22.4)	(74.6)	(3.0)	70.2	603(1000)	(67.0)	(19.3)	(13.7)	39.7
449(1000)	(26.0)	(69.9)	(4.1)	55.1	677(1000)	(78.7)	(9.0)	(12.3)	32.3
715(1000)	(41.8)	(54.9)	(3.3)	28.5	555(1000)	(49.5)	(9.7)	(40.8)	44.5
312(1000)	(45.5)	(41.8)	(12.7)	68.8	604(1000)	(50.0)	(13.1)	(36.9)	39.6
173(1000)	(8.8)	(79.7)	(11.5)	82.7	546(1000)	(32.7)	(42.3)	(25.0)	45.4
560(1000)	(21.3)	(76.6)	(2.1)	44.0	462(1000)	(67.6)	(13.5)	(18.9)	53.8
298(1000)	(40.7)	(56.9)	(2.4)	70.2	667(1000)	(67.6)	(11.6)	(20.8)	33.3
944(1000)	(58.5)	(40.9)	(0.6)	5.6	803(1000)	(70.3)	(10.7)	(19.0)	19.7
800(1000)	(37.5)	(60.1)	(2.4)	20.0	755(1000)	(69.8)	(12.7)	(17.5)	24.5
480(1000)	(26.4)	(69.1)	(4.5)	52.0	678(1000)	(69.3)	(17.3)	(13.4)	32.2
193(1000)	(12.2)	(80.8)	(7.0)	80.7	513(1000)	(59.9)	(20.9)	(19.2)	48.7

第3表 産業別 規模別 高卒・大卒(4年制)・中途採用別 男女とも採用した

区 分		男女とも 採用した 企 業 (計)	採用条件 は 男 女 同 じ	採用条件 が 男 女 異 なる	採 用		
					雇用形態 が 男 女 異 なる	身 分 が 男 女 異 なる	就業形態 が 男 女 異 なる
計	高 卒	100.0	75.7	24.3(100.0)	(10.6)	(0.6)	(15.2)
	大卒(4年制)	100.0	62.2	37.8(100.0)	(1.4)	(2.5)	(9.1)
	中 途 採 用	100.0	64.3	35.7(100.0)	(22.7)	(5.9)	(19.9)
建設業	高 卒	100.0	66.1	33.9(100.0)	(30.7)	(2.6)	(30.7)
	大卒(4年制)	100.0	46.2	53.8(100.0)	(1.8)	(12.4)	(5.3)
	中 途 採 用	100.0	82.6	17.4(100.0)	(2.4)	(1.6)	(11.7)
製造業	高 卒	100.0	75.2	24.8(100.0)	(3.9)	(0.8)	(17.2)
	大卒(4年制)	100.0	62.7	37.3(100.0)	(2.8)	(3.3)	(11.7)
	中 途 採 用	100.0	62.0	38.0(100.0)	(23.0)	(9.6)	(24.9)
卸売業 小売業	高 卒	100.0	74.2	25.8(100.0)	(8.3)	(0.0)	(8.7)
	大卒(4年制)	100.0	66.4	33.6(100.0)	(0.6)	(0.6)	(12.3)
	中 途 採 用	100.0	63.1	36.9(100.0)	(23.2)	(3.6)	(12.4)
金融・ 保険業	高 卒	100.0	86.2	13.8(100.0)	(0.0)	(0.0)	(7.0)
	大卒(4年制)	100.0	67.0	33.0(100.0)	(0.0)	(0.0)	(9.6)
	中 途 採 用	100.0	59.8	40.2(100.0)	(0.0)	(5.4)	(18.9)
不 動 産 業	高 卒	100.0	78.9	21.1(100.0)	(0.0)	(0.0)	(10.5)
	大卒(4年制)	100.0	44.2	55.8(100.0)	(0.0)	(2.3)	(2.3)
	中 途 採 用	100.0	59.9	40.1(100.0)	(14.8)	(0.0)	(39.3)
運輸・ 通信業	高 卒	100.0	89.7	10.3(100.0)	(0.0)	(0.0)	(5.7)
	大卒(4年制)	100.0	60.7	39.3(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	中 途 採 用	100.0	53.3	46.7(100.0)	(7.6)	(1.7)	(41.3)
電気・ガ ス・水道・ 熱供給業	高 卒	100.0	73.8	26.2(100.0)	(0.0)	(0.0)	(9.1)
	大卒(4年制)	100.0	70.0	30.0(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	中 途 採 用	100.0	63.6	36.4(100.0)	(12.5)	(0.0)	(12.5)
サービ ス 業	高 卒	100.0	84.0	16.0(100.0)	(41.3)	(0.0)	(17.1)
	大卒(4年制)	100.0	58.0	42.0(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.9)
	中 途 採 用	100.0	66.6	33.4(100.0)	(39.8)	(1.0)	(9.3)
1000 人以上	高 卒	100.0	70.1	29.9(100.0)	(0.6)	(5.3)	(6.1)
	大卒(4年制)	100.0	53.1	46.9(100.0)	(1.7)	(6.8)	(2.4)
	中 途 採 用	100.0	60.5	39.5(100.0)	(3.2)	(6.4)	(12.5)
300～ 999人	高 卒	100.0	70.9	29.1(100.0)	(3.8)	(1.3)	(10.9)
	大卒(4年制)	100.0	59.5	40.5(100.0)	(1.2)	(1.3)	(8.9)
	中 途 採 用	100.0	56.7	43.3(100.0)	(18.3)	(11.0)	(23.2)
100～ 299人	高 卒	100.0	77.6	22.4(100.0)	(2.6)	(0.0)	(17.5)
	大卒(4年制)	100.0	65.1	34.9(100.0)	(3.2)	(2.0)	(10.8)
	中 途 採 用	100.0	62.2	37.8(100.0)	(15.1)	(3.0)	(24.7)
30～ 99人	高 卒	100.0	76.7	23.3(100.0)	(21.7)	(0.0)	(16.8)
	大卒(4年制)	100.0	78.3	21.7(100.0)	(0.0)	(0.0)	(14.2)
	中 途 採 用	100.0	66.0	34.0(100.0)	(28.8)	(5.4)	(17.2)
52年 調査 産業計	高 卒	100.0	70.6	29.4(100.0)	(23.3)	(8.6)	(15.0)
	大卒(4年制)	100.0	65.2	34.8(100.0)	(16.0)	(13.5)	(15.2)
	中 途 採 用	100.0	49.8	50.2(100.0)	(27.9)	(12.6)	(27.2)

- (注) 1. 高卒、大卒、中途採用のそれぞれ男女ともに採用した企業についての数値である。
 2. M.A(Multiple Answer)の表示のある表は重複回答(該当する答を複数選択する)
 3. 52年調査の数字は、男女とも採用する方針のある企業についての数値であり斜線部分

企業について採用条件の相違別 企業の割合

(%)

条 件 の 相 違 (M. A)								
資格、専攻、技能等の条件が男女異なる	年齢制限が男女異なる	女子については既婚者を採用しない	男子は本社採用、女子は現地採用	男子は全国異動、女子は地域内異動	女子は紹介者を必要とする	女子は自宅通勤又はアパートの1人住いを不可とする	大卒女子は短大卒等として扱う	その他
(56.2)	(5.0)	(9.8)	(4.7)	(22.2)	(0.1)	(10.0)	(—)	(7.0)
(38.2)	(4.3)	(7.8)	(17.7)	(40.4)	(3.4)	(8.5)	(16.5)	(11.0)
(46.2)	(25.8)	(8.8)	(4.5)	(7.4)	(0.1)	(6.4)	(1.0)	(7.1)
(53.9)	(1.0)	(4.1)	(4.6)	(10.8)	(0.0)	(5.7)	(—)	(1.5)
(31.4)	(3.6)	(8.9)	(23.1)	(32.0)	(0.0)	(17.8)	(22.5)	(0.0)
(55.4)	(35.0)	(4.8)	(4.8)	(24.4)	(0.0)	(9.5)	(9.3)	(0.0)
(57.4)	(7.7)	(11.4)	(5.9)	(18.2)	(0.3)	(8.1)	(—)	(7.1)
(50.5)	(6.6)	(12.9)	(21.4)	(45.5)	(7.0)	(8.3)	(17.1)	(5.0)
(46.9)	(27.4)	(3.4)	(2.1)	(5.5)	(0.2)	(3.6)	(0.7)	(5.4)
(62.0)	(3.8)	(11.3)	(3.8)	(32.1)	(0.0)	(13.4)	(—)	(6.9)
(35.0)	(3.0)	(4.9)	(19.7)	(41.3)	(1.1)	(9.1)	(5.0)	(20.2)
(53.7)	(24.2)	(17.8)	(8.5)	(9.7)	(0.0)	(8.7)	(0.4)	(5.3)
(14.0)	(7.0)	(0.0)	(9.3)	(51.2)	(0.0)	(18.6)	(—)	(9.3)
(13.7)	(9.6)	(8.2)	(26.0)	(49.3)	(11.0)	(11.0)	(28.8)	(5.5)
(20.3)	(28.4)	(13.5)	(14.9)	(35.1)	(0.0)	(5.4)	(9.5)	(13.5)
(78.9)	(5.3)	(5.3)	(5.3)	(15.8)	(0.0)	(5.3)	(—)	(—)
(37.2)	(4.7)	(20.9)	(7.0)	(20.9)	(2.3)	(0.0)	(44.2)	(0.0)
(9.8)	(24.6)	(0.0)	(3.3)	(6.6)	(0.0)	(0.0)	(19.7)	(6.6)
(29.2)	(2.8)	(12.3)	(9.4)	(24.5)	(0.0)	(24.5)	(—)	(24.5)
(14.3)	(0.0)	(0.0)	(31.0)	(38.1)	(0.0)	(7.1)	(7.1)	(61.9)
(53.9)	(12.2)	(20.8)	(1.7)	(2.2)	(0.0)	(24.0)	(0.0)	(20.3)
(45.5)	(0.0)	(18.2)	(0.0)	(18.2)	(0.0)	(27.3)	(—)	(9.1)
(33.3)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)
(75.0)	(12.5)	(12.5)	(0.0)	(12.5)	(0.0)	(0.0)	(12.5)	(0.0)
(29.2)	(1.1)	(0.0)	(0.0)	(3.6)	(0.0)	(3.6)	(—)	(11.4)
(27.6)	(0.9)	(0.0)	(0.9)	(32.1)	(0.0)	(3.8)	(28.2)	(9.4)
(15.5)	(27.6)	(0.0)	(3.3)	(3.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(14.3)
(27.7)	(3.9)	(17.6)	(15.9)	(45.3)	(0.6)	(27.4)	(—)	(6.7)
(25.7)	(7.3)	(13.2)	(35.1)	(55.0)	(7.1)	(20.3)	(16.5)	(5.7)
(38.0)	(27.0)	(13.0)	(13.3)	(33.3)	(0.0)	(14.8)	(4.9)	(5.2)
(38.6)	(3.8)	(12.4)	(9.1)	(28.9)	(0.5)	(18.8)	(—)	(11.5)
(41.3)	(7.2)	(10.2)	(29.0)	(45.5)	(0.3)	(13.9)	(7.7)	(7.7)
(36.6)	(27.9)	(7.3)	(8.6)	(22.7)	(0.0)	(8.7)	(3.0)	(7.7)
(50.9)	(6.0)	(9.5)	(3.9)	(28.9)	(0.0)	(8.9)	(—)	(13.3)
(46.5)	(2.0)	(0.9)	(2.4)	(26.5)	(5.3)	(1.1)	(10.3)	(21.5)
(49.2)	(25.0)	(3.5)	(3.6)	(12.1)	(0.3)	(5.5)	(1.5)	(7.6)
(73.3)	(4.9)	(7.5)	(1.4)	(9.8)	(0.0)	(4.0)	(—)	(0.0)
(30.0)	(0.0)	(11.8)	(9.1)	(43.3)	(0.0)	(0.0)	(46.1)	(0.0)
(47.1)	(25.6)	(11.7)	(3.6)	(0.0)	(0.0)	(5.8)	(0.2)	(0.0)
(77.7)	(11.0)	(1.4)						(7.1)
(74.2)	(15.7)	(7.3)						(7.4)
(53.0)	(30.9)	(7.0)						(4.2)

方式)であるので百分比は合計しても必ずしも100とはならない(以下同じ)。
の項目については該当項目がない。

第4表 産業別 規模別 高卒・大卒(4年制)別 初任給額の男女差の有無別及び男女で異なる場合その理由別 企業の割合

(%)

区	分	計	男女同じまたは男女別には決めている	男女異なる	男女異なる理由 (M・A)		
					配置職種が男女異なる	同職種だが仕事の内容が異なる	その他
高卒	調査産業計	100.0	36.4	63.6(100.0)	(70.5)	(33.1)	(2.7)
	E 建設業	100.0	16.9	83.1(100.0)	(73.3)	(29.2)	(8.4)
	F 製造業	100.0	34.3	65.7(100.0)	(73.3)	(30.7)	(2.3)
	G 卸売業, 小売業	100.0	36.8	63.2(100.0)	(72.2)	(32.6)	(0.8)
	H 金融・保険業	100.0	78.4	21.6(100.0)	(40.7)	(62.6)	(4.4)
	I 不動産業	100.0	62.4	37.6(100.0)	(26.0)	(72.6)	(1.4)
	J 運輸・通信業	100.0	41.7	58.3(100.0)	(54.5)	(46.0)	(0.8)
	K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	50.0	50.0(100.0)	(81.5)	(25.9)	(0.0)
	L サービス業	100.0	53.1	46.9(100.0)	(58.9)	(43.0)	(3.1)
	1. 000人以上以上	100.0	61.2	38.8(100.0)	(70.7)	(40.4)	(3.0)
	3000~999人	100.0	39.9	60.1(100.0)	(71.0)	(31.3)	(5.4)
	1000~299人	100.0	34.1	65.9(100.0)	(71.1)	(35.2)	(2.5)
	300~99人	100.0	35.0	65.0(100.0)	(70.1)	(31.9)	(2.2)

区	分	計	男女同じまたは 男女別には決 めていない	男女異なる	男女異なる理由 (M.A)		
					配置職種が 男女異なる	同職種だが仕事 の内容が異なる	その他
大卒 (4年制)	調査産業計	100.0	34.4	65.6(100.0)	(56.1)	(36.9)	(3.8)
	E 建設業	100.0	4.1	95.9(100.0)	(67.0)	(33.1)	(4.2)
	F 製造業	100.0	33.8	66.2(100.0)	(68.3)	(35.0)	(2.5)
	G 卸売業, 小売業	100.0	38.3	61.7(100.0)	(72.0)	(36.3)	(4.0)
	H 金融・保険業	100.0	66.4	33.6(100.0)	(52.5)	(57.6)	(7.1)
	I 不動産業	100.0	28.4	71.6(100.0)	(13.5)	(53.9)	(36.0)
	J 運輸・通信業	100.0	24.0	76.0(100.0)	(72.0)	(30.4)	(0.0)
	K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	50.0	50.0(100.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
	L サービス業	100.0	43.5	56.5(100.0)	(50.4)	(45.8)	(3.9)
	1,000人以上以上	100.0	43.7	56.3(100.0)	(60.3)	(47.5)	(5.5)
	300~999人	100.0	33.1	66.9(100.0)	(68.6)	(32.0)	(6.5)
	100~299人	100.0	28.8	71.2(100.0)	(67.4)	(39.3)	(4.1)
	30~99人	100.0	37.9	62.1(100.0)	(64.6)	(34.2)	(1.3)

註 初任給額を男女とも決定した企業についての数値である。

第5表 産業別 規模別 全常用労働者のうち女子の占める割合別 女子を

区 分	計	女配な 子置いい をし仕 全て事 くい	女配な 子置いる をし仕 全て事 くい	残 業 が 多 い
調 査 産 業 計	100.0	16.6	834(1000)	(17.8)
E 建 設 業	100.0	14.5	855(1000)	(18.3)
F 製 造 業	100.0	17.2	828(1000)	(19.3)
18 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	29.6	704(1000)	(15.1)
20 織 維 ・ 衣 服	100.0	25.9	741(1000)	(21.3)
22 木 材 ・ 家 具	100.0	19.6	804(1000)	(13.0)
24 パ ル プ 紙	100.0	14.7	853(1000)	(14.8)
25 出 版 印 刷	100.0	13.7	863(1000)	(38.6)
27 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	7.7	923(1000)	(14.1)
28 ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	16.0	840(1000)	(13.2)
30 窯 業 土 石	100.0	10.4	896(1000)	(15.7)
31 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	9.4	906(1000)	(19.2)
32 金 属 製 品	100.0	11.5	885(1000)	(22.2)
34 一 般 機 械	100.0	6.1	939(1000)	(25.0)
35 電 気 機 器	100.0	21.2	788(1000)	(17.5)
36 輸 送 用 機 器	100.0	14.0	860(1000)	(10.2)
37 精 密 機 器	100.0	22.9	771(1000)	(19.2)
38 そ の 他	100.0	12.7	873(1000)	(16.5)
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	15.5	845(1000)	(14.6)
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	25.9	741(1000)	(18.9)
I 不 動 産 業	100.0	25.9	741(1000)	(11.7)
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	15.4	846(1000)	(17.3)
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	6.0	940(1000)	(16.7)
L サ ー ビ ス 業	100.0	18.7	813(1000)	(16.6)
1. 0 0 0 人 以 上	100.0	14.7	853(1000)	(22.3)
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	11.0	890(1000)	(24.6)
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	13.0	870(1000)	(21.6)
3 0 ~ 9 9 人	100.0	18.3	817(1000)	(15.7)
女子の占める割合 50%以上	100.0	34.8	652(1000)	(17.8)
" 10~49%	100.0	13.3	867(1000)	(17.3)
" 0~9%	100.0	7.7	923(1000)	(20.4)
52年 調 査 産 業 計	100.0	8.5	915(1000)	(16.6)

註) 女子を全く配置していない仕事は、役職及び労働基準法上の就業制限業務を除いたものである。

配置していない仕事の有無別及びありの場合その仕事の特徴別 企業の割合

(%)

仕 事 の 特 徴 (M. A)					
外 部 が と 多 い 折	外 等 勤 が ・ 多 出 張	か の 必 要 判 断 と 高 力 を 要 す 度 を る	高 や 要 度 資 と な 格 す 技 を る 能 必	筋 を る 力 必 要 体 と 力 す	そ の 他
(23.1)	(27.1)	(14.8)	(35.6)	(50.5)	(10.0)
(24.2)	(25.7)	(14.8)	(52.4)	(49.6)	(7.1)
(16.8)	(26.6)	(17.1)	(34.6)	(54.5)	(8.3)
(17.3)	(43.9)	(10.5)	(22.0)	(51.9)	(10.2)
(18.3)	(29.7)	(14.4)	(15.6)	(49.4)	(13.7)
(7.6)	(27.3)	(14.0)	(47.1)	(50.4)	(7.0)
(20.3)	(27.8)	(14.6)	(26.7)	(64.2)	(15.5)
(19.7)	(24.7)	(15.8)	(27.4)	(64.4)	(10.9)
(28.9)	(42.6)	(22.2)	(36.3)	(63.9)	(9.7)
(6.9)	(13.4)	(8.9)	(17.4)	(53.3)	(5.9)
(21.3)	(18.9)	(15.7)	(35.8)	(69.2)	(6.2)
(4.9)	(11.8)	(8.6)	(29.8)	(74.4)	(6.9)
(12.6)	(19.7)	(19.8)	(44.4)	(47.9)	(5.5)
(19.1)	(28.6)	(24.8)	(47.0)	(57.8)	(4.9)
(16.7)	(20.4)	(24.5)	(41.7)	(47.2)	(5.4)
(15.9)	(12.3)	(14.5)	(50.2)	(57.8)	(9.2)
(13.1)	(27.5)	(20.0)	(44.0)	(36.8)	(4.5)
(22.6)	(37.3)	(17.8)	(34.1)	(43.4)	(7.9)
(40.9)	(39.7)	(14.1)	(24.8)	(49.2)	(6.7)
(44.8)	(48.2)	(33.6)	(23.8)	(17.5)	(9.1)
(26.0)	(16.4)	(16.0)	(43.3)	(30.5)	(33.6)
(7.1)	(13.4)	(7.6)	(33.0)	(50.0)	(22.5)
(32.1)	(20.5)	(26.9)	(61.5)	(65.4)	(21.8)
(23.0)	(13.6)	(9.8)	(43.9)	(39.1)	(17.0)
(33.9)	(44.5)	(30.1)	(48.8)	(56.5)	(13.3)
(30.3)	(39.8)	(22.4)	(44.2)	(56.7)	(10.2)
(23.2)	(35.2)	(16.5)	(38.6)	(51.9)	(10.5)
(22.0)	(22.5)	(12.9)	(33.3)	(49.1)	(9.7)
(21.6)	(21.4)	(16.2)	(27.4)	(40.3)	(10.1)
(26.6)	(32.6)	(16.2)	(34.7)	(51.3)	(8.6)
(14.6)	(15.4)	(9.1)	(45.1)	(55.5)	(14.7)
(41.4)	(37.3)	(31.1)	(50.2)	(48.4)	(4.3)

第6表 産業別 規模別 定期的な配置転換実施の有無別及び

区 分	計	配 置 転 換 あ り	て い る 女 子 に も 行 っ	
			て い ない 女 子 に は 行 っ	
調 査 産 業 計	100.0	65.7(100.0)	(49.6)	(50.4)
E 建 設 業	100.0	48.4(100.0)	(28.2)	(71.8)
F 製 造 業	100.0	63.4(100.0)	(51.8)	(48.2)
18. 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	66.4(100.0)	(57.3)	(42.7)
19. 織 維 ・ 衣 服	100.0	51.2(100.0)	(54.4)	(45.6)
20. 木 材 ・ 家 具	100.0	58.2(100.0)	(69.2)	(30.8)
21. パ ル プ 紙	100.0	58.9(100.0)	(47.3)	(52.7)
22. 出 版 印 刷	100.0	62.0(100.0)	(61.4)	(38.6)
23. 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	78.6(100.0)	(53.5)	(46.5)
24. ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	66.9(100.0)	(56.2)	(43.8)
25. 窯 業 土 石	100.0	51.1(100.0)	(43.2)	(56.8)
26. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	70.3(100.0)	(37.1)	(62.9)
27. 金 属 製 品	100.0	59.7(100.0)	(34.5)	(65.5)
28. 一 般 製 械	100.0	73.1(100.0)	(51.4)	(48.6)
29. 電 気 機 器	100.0	67.3(100.0)	(62.5)	(37.5)
30. 輸 送 用 機 器	100.0	72.9(100.0)	(40.8)	(59.2)
31. 精 密 機 器	100.0	70.9(100.0)	(53.4)	(46.6)
32. そ の 他	100.0	66.6(100.0)	(42.0)	(58.0)
33. G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	84.2(100.0)	(55.0)	(45.0)
34. H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	90.2(100.0)	(77.4)	(22.6)
35. I 不 動 産 業	100.0	70.1(100.0)	(65.4)	(34.6)
36. J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	53.0(100.0)	(34.1)	(65.9)
37. K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	88.1(100.0)	(66.2)	(33.8)
38. L サ ー ビ ス 業	100.0	69.5(100.0)	(54.2)	(45.8)
1. 0 0 0 人 以 上	100.0	96.2(100.0)	(69.7)	(30.3)
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	91.2(100.0)	(64.0)	(36.0)
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	79.0(100.0)	(56.8)	(43.2)
3 0 ~ 9 9 人	100.0	68.4(100.0)	(43.7)	(56.3)
5 2 年 調 査 産 業 計	100.0	58.1(100.0)	(49.2)	(50.8)

定期的な配置転換を女子には行っていない理由別 企業の割合

(%)

配とい 置も 転行 換っ て男 女な	女子 には 行っ てい ない	女子には行わない理由 (M・A)			
		女務必 子の要 の性 格 補 助 的 な 業 不	女をる 子前 は提 短と 期し 必要 雇用 い	女子 を希 望し ない 配置 転換	そ の 他
34.3	100.0	65.5	10.8	31.3	9.5
51.6	100.0	74.6	7.5	19.6	4.2
36.6	100.0	68.2	8.9	28.5	8.9
33.6	100.0	59.4	8.6	32.8	8.9
48.8	100.0	58.0	11.6	33.8	10.3
41.8	100.0	94.6	1.6	3.9	3.6
41.1	100.0	45.3	13.5	25.0	20.9
38.0	100.0	51.2	2.4	36.0	13.4
21.4	100.0	72.0	13.5	34.4	9.4
33.1	100.0	78.4	6.6	13.6	12.2
48.9	100.0	64.7	4.3	23.5	12.3
29.7	100.0	71.3	8.7	23.8	11.5
40.3	100.0	75.1	13.0	29.7	1.5
26.9	100.0	79.5	10.7	17.5	5.8
32.7	100.0	71.4	7.8	36.3	9.5
27.1	100.0	61.2	9.8	33.5	12.2
29.1	100.0	54.4	9.4	34.3	7.2
33.4	100.0	77.4	5.0	31.4	8.2
15.8	100.0	59.2	19.0	46.2	8.3
9.8	100.0	49.0	9.6	47.1	11.5
29.9	100.0	70.5	2.1	21.9	18.5
47.0	100.0	62.7	7.5	31.4	10.5
11.9	100.0	60.0	28.0	20.0	20.0
30.5	100.0	58.9	6.6	21.9	22.5
3.8	100.0	70.3	19.1	50.2	10.0
8.8	100.0	67.0	13.2	41.5	9.3
21.0	100.0	59.8	11.6	39.8	8.6
41.6	100.0	67.1	10.2	27.2	9.8
41.9	100.0	69.6	13.4	33.0	8.5

第7表 産業別 規模別 定期的な配置転換の種類別 女子に行う内容別 企業

区 分	計	事業所内配置転換						小計
		あ り					な い	
		小計	男よ 子う とに 同行 じう	特 定 内 定 で の 行 動 範 囲	希 場 う 望 合 の あ み る 行	そ の 他		
調 査 産 業 計	100.0	92.6(100.0)	(38.3)	(52.7)	(11.1)	(0.5)	7.4	29.5(100.0)
E 建 設 業	100.0	99.8(100.0)	(31.6)	(48.0)	(22.6)	(0.2)	0.2	31.8(100.0)
F 製 造 業	100.0	95.7(100.0)	(39.1)	(54.2)	(8.6)	(0.5)	4.3	19.3(100.0)
G 卸売業、小売業	100.0	88.6(100.0)	(34.7)	(51.3)	(17.5)	(0.0)	11.4	38.0(100.0)
H 金 融・保険業	100.0	89.8(100.0)	(58.1)	(38.2)	(2.5)	(2.5)	10.2	70.2(100.0)
I 不 動 産 業	100.0	90.9(100.0)	(49.4)	(45.4)	(12.4)	(1.2)	9.1	33.3(100.0)
J 運 輸・通信業	100.0	89.3(100.0)	(51.9)	(47.5)	(1.9)	(2.9)	10.7	51.9(100.0)
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	91.8(100.0)	(42.2)	(49.0)	(4.4)	(4.4)	8.2	49.0(100.0)
L サ ー ビ ス 業	100.0	89.1(100.0)	(38.0)	(59.3)	(2.8)	(0.0)	10.9	28.1(100.0)
1,000人以上	100.0	93.3(100.0)	(56.7)	(37.2)	(8.5)	(2.7)	6.7	80.1(100.0)
300～999人	100.0	90.9(100.0)	(47.6)	(45.0)	(10.1)	(1.3)	9.1	57.0(100.0)
100～299人	100.0	89.7(100.0)	(40.6)	(53.1)	(9.0)	(0.5)	10.3	30.8(100.0)
30～ 99人	100.0	94.5(100.0)	(33.9)	(55.2)	(12.6)	(0.1)	5.5	19.2(100.0)
52年調査産業計	100.0	91.9(100.0)	(35.6)	(56.0)	(8.4)	(0.0)	8.1	25.4(100.0)

(注) 定期的配置転換を女子にも行っている企業を100としている。

の割合

(%)

転居を伴わない事業所間配置転換					転居を伴う事業所間配置転換					
あ り				な い	あ り					な い
男よ 子う とに 同行 じう	特特内 定定で のの行 職範う 種囲	希場う 望合 のの あみ る行	そ の 他		小 計	男よ 子う とに 同行 じう	特特内 定定で のの行 職範う 種囲	希場う 望合 のの あみ る行	そ の 他	
(39.2)	(40.6)	(12.4)	(8.5)	70.5	121(100.0)	(10.7)	(13.3)	(47.4)	(28.6)	77.9
21.1	(63.7)	(0.6)	(14.6)	68.2	10.6(100.0)	(0.0)	(0.0)	(49.7)	(50.3)	89.4
(35.9)	(36.8)	(13.8)	(13.5)	80.7	10.3(100.0)	(7.3)	(20.8)	(34.3)	(37.6)	89.7
(42.9)	(34.2)	(17.5)	(6.2)	62.0	14.6(100.0)	(15.3)	(7.0)	(58.6)	(19.0)	85.4
(57.3)	(29.4)	(7.2)	(6.1)	29.8	37.1(100.0)	(14.9)	(7.2)	(47.1)	(30.8)	62.9
(38.0)	(60.9)	(4.3)	(0.0)	66.4	6.2(100.0)	(5.9)	(0.0)	(88.2)	(5.9)	93.8
(30.5)	(64.9)	(2.7)	(7.3)	48.1	17.0(100.0)	(10.3)	(0.0)	(66.8)	(22.9)	83.0
(62.5)	(20.8)	(8.3)	(12.5)	51.0	14.3(100.0)	(0.0)	(14.3)	(28.6)	(57.1)	85.7
(44.4)	(45.6)	(7.6)	(2.5)	71.9	6.6(100.0)	(11.2)	(37.4)	(37.4)	(14.0)	93.4
(45.5)	(29.8)	(12.1)	(12.6)	19.9	55.0(100.0)	(11.0)	(6.5)	(43.6)	(38.9)	45.0
(41.1)	(39.0)	(12.9)	(9.0)	43.0	26.4(100.0)	(14.1)	(6.1)	(53.1)	(26.7)	73.6
(38.2)	(40.5)	(14.0)	(8.4)	69.2	12.7(100.0)	(12.3)	(15.6)	(44.3)	(27.8)	87.3
(36.9)	(45.3)	(10.8)	(7.0)	80.8	5.4(100.0)	(5.4)	(21.5)	(49.1)	(24.0)	94.6
(36.6)	(45.1)	(17.6)	(0.7)	74.6	7.8(100.0)	(14.6)	(25.7)	(52.8)	(6.9)	92.2

第8表 産業別 規模別 女子の役職への昇進の機会の有無別

区 分	計	機 会 が あ る 女 子 に も 昇 進 の	機 会 が な い 女 子 に は 昇 進 の
調 査 産 業 計	100.0	54.9	45.1(100.0)
E 建 設 業	100.0	39.1	60.9(100.0)
F 製 造 業	100.0	54.8	45.2(100.0)
18. 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	57.7	42.3(100.0)
20. 織 維 ・ 衣 服	100.0	62.0	38.0(100.0)
21. 織 維 ・ 衣 服	100.0	62.0	38.0(100.0)
22. 木 材 ・ 家 具	100.0	36.4	63.6(100.0)
23. 木 材 ・ 家 具	100.0	36.4	63.6(100.0)
24. パ ル プ 紙	100.0	48.9	51.1(100.0)
25. 出 版 印 刷	100.0	67.8	32.2(100.0)
26. 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	58.0	42.0(100.0)
27. 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	58.0	42.0(100.0)
28. ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	59.7	40.3(100.0)
29. ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	59.7	40.3(100.0)
30. 窯 業 土 石	100.0	46.4	53.6(100.0)
31. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	48.7	51.3(100.0)
32. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	48.7	51.3(100.0)
33. 金 属 製 品	100.0	46.1	53.9(100.0)
34. 一 般 機 械	100.0	47.7	52.3(100.0)
35. 電 気 機 器	100.0	64.6	35.4(100.0)
36. 輸 送 用 機 器	100.0	45.8	54.2(100.0)
37. 精 密 機 器	100.0	61.3	38.7(100.0)
38. そ の 他	100.0	62.0	38.0(100.0)
39. そ の 他	100.0	62.0	38.0(100.0)
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	64.9	35.1(100.0)
H 金 融 ・ 保 險 業	100.0	74.8	25.2(100.0)
I 不 動 産 業	100.0	58.2	41.8(100.0)
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	33.6	66.4(100.0)
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	52.4	47.6(100.0)
L サ ー ビ ス 業	100.0	74.2	25.8(100.0)
1. 0 0 0 人 以 上	100.0	79.7	20.3(100.0)
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	70.2	29.8(100.0)
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	62.1	37.9(100.0)
3 0 ~ 9 9 人	100.0	50.5	49.5(100.0)
5 2 年 調 査 産 業 計	100.0	47.7	52.3(100.0)

及び機会がない場合の理由別 企業の割合

(%)

女子には昇進の機会がない理由 (M. A)				
女子が短い 勤続年数	女子・統 率力は劣る 管理能力	女務理 子の性 格補助 的から 業無	女ので 子制無 に約理 はがあ 法ある 上の	そ の 他
(34.7)	(11.8)	(59.8)	(7.5)	(7.7)
(33.5)	(5.0)	(57.0)	(1.6)	(8.1)
(32.3)	(15.6)	(60.6)	(11.5)	(5.6)
(17.2)	(14.3)	(60.7)	(23.5)	(4.5)
(40.6)	(9.7)	(48.0)	(14.7)	(7.9)
(16.8)	(19.7)	(68.9)	(3.9)	(5.4)
(26.8)	(12.4)	(53.1)	(5.1)	(11.7)
(44.9)	(22.7)	(34.4)	(26.1)	(6.0)
(46.5)	(15.6)	(66.6)	(9.4)	(2.1)
(27.3)	(13.5)	(61.2)	(6.2)	(11.8)
(28.3)	(16.5)	(67.7)	(10.8)	(0.1)
(39.7)	(11.2)	(66.7)	(6.1)	(8.3)
(39.4)	(17.9)	(63.8)	(14.6)	(4.0)
(34.9)	(10.9)	(69.6)	(3.9)	(7.4)
(36.4)	(20.4)	(58.9)	(10.8)	(4.9)
(32.0)	(13.9)	(61.8)	(14.0)	(5.9)
(32.4)	(25.4)	(66.8)	(5.1)	(3.2)
(27.1)	(20.3)	(57.2)	(7.1)	(4.9)
(45.2)	(8.2)	(55.9)	(4.9)	(11.8)
(56.5)	(7.8)	(54.4)	(11.9)	(5.2)
(48.6)	(13.4)	(64.0)	(8.7)	(8.7)
(33.5)	(12.1)	(60.2)	(5.7)	(9.0)
(57.5)	(2.5)	(67.5)	(7.5)	(2.5)
(24.9)	(15.5)	(74.0)	(6.8)	(7.1)
(62.2)	(7.3)	(72.1)	(16.7)	(7.0)
(58.3)	(18.5)	(67.0)	(16.6)	(2.9)
(44.1)	(10.7)	(58.3)	(9.2)	(5.6)
(30.9)	(11.8)	(59.6)	(6.5)	(8.4)
(47.3)	(12.7)	(60.1)	(7.5)	(4.5)

第9表 産業別 規模別 女子にも役職への昇進の

区 分	計	女のあ 子昇る に進の 機会 が	女子に昇進可能な役職				
			部長の 相役職 当より 可上能	部長 相当 まで	課長 相当 まで	係長 相当 まで	そ の 他
調 査 産 業 計	100.0	[549]100.0	14.3	5.4	24.8	35.6	19.9
E 建 設 業	100.0	[391]100.0	19.0	3.0	20.8	41.9	15.3
F 製 造 業	100.0	[548]100.0	11.7	5.6	21.9	38.7	22.1
18 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	[577]100.0	8.8	8.5	23.5	47.1	12.1
20 織 維 ・ 衣 服	100.0	[620]100.0	2.2	3.4	24.7	47.6	22.1
22 木 材 ・ 家 具	100.0	[364]100.0	10.9	6.0	34.3	21.3	27.5
23 パ ル プ 紙	100.0	[489]100.0	8.8	0.0	25.2	38.8	27.2
25 出 版 印 刷	100.0	[678]100.0	19.5	5.7	30.4	34.4	10.0
26 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	[580]100.0	13.0	5.9	25.1	27.2	28.8
28 ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	[597]100.0	11.3	5.2	21.5	42.1	19.9
30 窯 業 ・ 土 石	100.0	[464]100.0	13.2	3.5	23.4	50.4	9.5
31 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	[487]100.0	10.9	5.4	18.8	40.9	24.0
32 金 属 製 品	100.0	[461]100.0	14.3	7.7	20.5	27.7	29.8
34 一 般 機 械	100.0	[477]100.0	18.4	5.4	15.0	43.6	17.6
35 電 気 機 器	100.0	[646]100.0	13.1	4.9	14.3	30.5	37.2
36 輸 送 用 機 器	100.0	[458]100.0	19.9	3.5	17.5	39.4	19.7
37 精 密 機 器	100.0	[613]100.0	7.7	4.5	16.6	34.0	37.2
38 そ の 他	100.0	[620]100.0	16.5	11.5	22.0	34.3	15.7
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	[649]100.0	16.1	6.3	27.9	31.6	18.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	[748]100.0	25.9	4.4	32.0	20.6	17.1
I 不 動 産 業	100.0	[582]100.0	15.1	0.3	17.5	22.0	45.1
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	[336]100.0	3.6	0.9	24.6	50.6	20.3
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	[524]100.0	6.8	2.3	15.9	29.5	45.5
L サ ー ビ ス 業	100.0	[742]100.0	19.7	7.5	32.0	23.2	17.6
1, 0 0 0 人 以 上	100.0	[797]100.0	28.2	6.2	17.6	24.2	23.8
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	[702]100.0	18.5	6.4	22.6	28.9	23.6
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	[621]100.0	13.3	4.8	22.3	38.0	21.6
3 0 ~ 9 9 人	100.0	[505]100.0	13.5	5.5	26.4	36.1	18.5
52 年 調 査 産 業 計	100.0	[477]100.0	11.2	4.1	27.3	40.5	16.9

(注) 1. []内の数字は女子にも昇進の機会がある企業の割合である。

2. ()内の数字は、女子にも昇進機会がある企業のうち実際に女子役職者のいる企業の

機会がある場合の内容別 企業の割合

(%)

女子 役職者が いる企業 (計)	実 際 に 女 子 の い る 役 職				
	部 位 長 の 相 当 者 上	部 長 相 当	課 長 相 当	係 長 相 当	そ の 他
39.2 (71.4) (100.0)	(4.9)	(5.5)	(23.2)	(40.9)	(25.5)
23.4 (59.9) (100.0)	(7.2)	(1.5)	(14.7)	(52.0)	(24.6)
37.2 (67.9) (100.0)	(3.4)	(4.8)	(19.3)	(43.1)	(29.4)
39.4 (68.3) (100.0)	(0.6)	(3.9)	(20.6)	(50.5)	(24.4)
47.5 (76.6) (100.0)	(0.0)	(1.2)	(14.2)	(41.8)	(42.8)
24.8 (68.1) (100.0)	(6.2)	(3.3)	(33.7)	(22.3)	(34.5)
31.1 (63.6) (100.0)	(0.0)	(0.0)	(20.5)	(47.9)	(31.6)
50.8 (74.9) (100.0)	(4.6)	(9.2)	(25.7)	(48.0)	(12.5)
34.0 (58.6) (100.0)	(2.1)	(9.5)	(36.8)	(29.5)	(22.1)
46.0 (77.0) (100.0)	(6.8)	(3.4)	(20.3)	(41.2)	(28.3)
28.4 (61.3) (100.0)	(6.2)	(0.0)	(30.3)	(46.0)	(17.5)
25.1 (51.5) (100.0)	(3.3)	(0.0)	(8.2)	(70.1)	(18.4)
37.7 (81.8) (100.0)	(7.1)	(8.4)	(17.8)	(35.5)	(31.2)
29.1 (61.0) (100.0)	(3.7)	(13.8)	(22.5)	(45.6)	(14.4)
42.4 (65.6) (100.0)	(4.2)	(3.7)	(7.7)	(40.7)	(43.7)
21.5 (46.9) (100.0)	(6.0)	(6.0)	(15.4)	(35.7)	(36.9)
30.7 (50.0) (100.0)	(0.4)	(5.8)	(15.0)	(45.2)	(33.6)
46.0 (74.1) (100.0)	(6.2)	(5.0)	(26.1)	(49.6)	(13.1)
50.0 (77.0) (100.0)	(6.8)	(4.9)	(27.1)	(40.6)	(20.6)
58.3 (78.0) (100.0)	(1.4)	(2.8)	(33.9)	(52.4)	(9.5)
29.1 (50.0) (100.0)	(0.0)	(0.0)	(19.6)	(44.9)	(35.5)
20.9 (62.2) (100.0)	(0.0)	(0.9)	(28.2)	(35.6)	(35.3)
20.2 (38.6) (100.0)	(0.0)	(0.0)	(11.8)	(52.9)	(35.3)
64.4 (86.8) (100.0)	(6.6)	(13.1)	(29.1)	(29.0)	(22.2)
58.7 (73.6) (100.0)	(2.5)	(3.6)	(30.1)	(48.5)	(15.3)
48.8 (69.5) (100.0)	(4.0)	(2.7)	(23.7)	(39.2)	(30.4)
43.9 (70.7) (100.0)	(2.0)	(6.9)	(23.0)	(38.9)	(29.2)
36.3 (71.8) (100.0)	(6.2)	(5.4)	(22.8)	(41.5)	(24.1)

割合である。

第10表 産業別 規模別 教育訓練実施

区 分	計	教育訓練を実施している
調 査 産 業 計	100.0	68.3(100.0)
E 建 設 業	100.0	63.5(100.0)
F 製 造 業	100.0	65.2(100.0)
18. 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	65.7(100.0)
20. 織 維 ・ 衣 服	100.0	52.5(100.0)
21. 木 材 ・ 家 具	100.0	61.5(100.0)
22. パ ル プ 紙	100.0	56.9(100.0)
24. 出 版 印 刷	100.0	69.4(100.0)
26. 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	77.0(100.0)
27. ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	61.4(100.0)
28. 窯 業 土 石	100.0	64.3(100.0)
29. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	70.2(100.0)
30. 金 属 製 品	100.0	72.7(100.0)
31. 一 般 機 械	100.0	70.7(100.0)
32. 電 気 機 器	100.0	68.6(100.0)
33. 輸 送 用 機 器	100.0	74.4(100.0)
34. 精 密 機 器	100.0	72.7(100.0)
35. そ の 他	100.0	56.7(100.0)
36. G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	75.6(100.0)
37. H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	94.8(100.0)
38. I 不 動 産 業	100.0	75.2(100.0)
39. J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	66.6(100.0)
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	95.1(100.0)
L サ ー ビ ス 業	100.0	71.7(100.0)
1, 0 0 0 人 以 上	100.0	97.2(100.0)
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	91.2(100.0)
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	81.0(100.0)
3 0 ~ 9 9 人	100.0	61.4(100.0)
5 2 年 調 査 産 業 計	100.0	65.3(100.0)

の有無別 企業の割合

(%)

男女全 けさせ ている 同じに受	容は男子と異なる が教育訓練の内 女子にも受けさせ	ない 女子には受けさせ	していない 教育訓練を実施
(40.0)	(39.3)	(20.7)	31.7
(26.4)	(36.7)	(36.9)	36.5
(41.4)	(39.1)	(19.5)	34.8
(44.6)	(36.5)	(18.9)	34.3
(41.8)	(36.4)	(21.8)	47.5
(37.6)	(29.7)	(32.7)	38.5
(33.7)	(49.0)	(17.3)	43.1
(52.0)	(33.1)	(14.9)	30.6
(35.6)	(55.9)	(8.5)	23.0
(42.6)	(42.9)	(14.5)	38.6
(42.1)	(33.2)	(24.7)	35.7
(30.1)	(49.4)	(20.5)	29.8
(34.3)	(49.1)	(16.6)	27.3
(39.1)	(37.0)	(23.9)	29.3
(52.5)	(35.3)	(12.2)	31.4
(38.9)	(36.6)	(24.5)	25.6
(30.0)	(49.2)	(20.8)	27.3
(47.5)	(38.1)	(14.4)	43.3
(42.5)	(43.5)	(14.0)	24.4
(36.8)	(55.0)	(8.2)	5.2
(54.7)	(41.3)	(4.0)	24.8
(32.7)	(37.8)	(29.5)	33.4
(34.2)	(58.2)	(7.6)	4.9
(50.8)	(32.3)	(16.9)	28.3
(35.8)	(63.2)	(1.0)	2.8
(36.4)	(58.1)	(5.5)	8.8
(39.2)	(45.7)	(15.1)	19.0
(41.0)	(33.0)	(26.0)	38.6
(29.7)	(50.1)	(20.2)	34.7

第11表 産業別 規模別 女子に実施している教育訓練の種類別

区 分	採用時に基礎的な教育訓練実施				知識・技能の向上訓練実施			
	計	内と容は同男子じ	内と容は異なる男子	男実施しない	計	内と容は同男子じ	内と容は異なる男子	男実施しない
調査産業計	[784]1000	45.3	52.7	2.0	[555]1000	19.9	74.4	5.7
E 建設業	[560]1000	31.5	66.0	2.5	[554]1000	13.5	73.9	12.6
F 製造業	[811]1000	48.8	49.3	1.9	[585]1000	17.5	75.9	6.7
G 卸売業、小売業	[844]1000	53.6	43.5	2.9	[505]1000	23.1	72.9	4.0
H 金融・保険業	[970]1000	48.0	50.5	1.5	[746]1000	20.3	72.7	7.0
I 不動産業	[707]1000	53.7	37.3	9.0	[665]1000	29.1	68.0	2.9
J 運輸・通信業	[674]1000	27.8	72.2	0.0	[497]1000	1.0	98.6	0.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	[957]1000	52.2	45.6	2.2	[696]1000	9.4	84.4	6.2
L サービス業	[841]1000	24.4	74.9	0.7	[564]1000	47.4	52.3	0.3
1,000人以上	[987]1000	31.9	67.5	0.6	[729]1000	15.5	79.9	4.6
300～999人	[924]1000	55.2	42.8	2.0	[606]1000	15.6	73.4	10.9
100～299人	[840]1000	54.0	43.5	2.5	[536]1000	20.5	73.5	6.0
30～99人	[699]1000	37.9	60.2	1.9	[538]1000	21.2	74.5	4.3
52年調査産業計	[803]1000	48.9	49.1	2.0	[517]1000	15.2	78.3	6.5

注 ()内の数値は、教育訓練を女子にも受けさせるが「教育訓練の内容は男子と異なる」企

教育訓練の内容についての男女の相違別 企業の割合

(%)

配置転換のための教育訓練実施				管理・監督者のための教育訓練実施			
計	内と 容は同 男子じ	内と 容は異 は男子なる	男実 子施 しな はい	計	内と 容は同 男子じ	内と 容は異 は男子なる	男実 子施 しな はい
[7.5] 100.0	45.1	53.6	1.3	[8.4] 100.0	49.2	49.1	1.7
[2.1] 100.0	83.0	17.0	0.0	[7.1] 100.0	0.0	100.0	0.0
[9.6] 100.0	37.9	60.2	1.9	[8.6] 100.0	57.9	39.6	2.5
[9.9] 100.0	48.3	51.0	0.7	[10.4] 100.0	43.4	54.6	2.0
[11.0] 100.0	61.4	38.6	0.0	[16.0] 100.0	48.4	51.6	0.0
[2.1] 100.0	25.0	75.0	0.0	[1.1] 100.0	100.0	0.0	0.0
[3.0] 100.0	75.9	24.1	0.0	[1.0] 100.0	31.6	68.4	0.0
[6.5] 100.0	66.7	33.3	0.0	[6.5] 100.0	100.0	0.0	0.0
[1.2] 100.0	50.0	50.0	0.0	[10.0] 100.0	81.2	18.8	0.0
[9.3] 100.0	30.2	64.6	5.2	[14.9] 100.0	65.4	32.7	1.9
[9.8] 100.0	46.2	50.4	3.4	[9.4] 100.0	64.7	27.5	7.8
[6.5] 100.0	47.4	50.9	1.6	[5.8] 100.0	49.0	48.7	2.3
[7.5] 100.0	45.2	54.8	0.0	[9.1] 100.0	43.0	57.0	0.0
[8.5] 100.0	17.1	78.1	4.8	[7.3] 100.0	29.7	68.0	2.3

業を100として当該の訓練を女子に対して行っている企業の割合である。

第12表 産業別 規模別 女子の職域拡大、能力開発のためにとられた

区 分	計	措 置 な い	措 置 あ る	子 を 就 け た 女
				あ っ た 男 子 の み で
調 査 産 業 計	100.0	81.0	19.0(100.0)	(44.4)
E 建 設 業	100.0	91.2	8.8(100.0)	(25.1)
F 製 造 業	100.0	79.2	20.8(100.0)	(39.0)
18. 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	77.6	22.4(100.0)	(37.3)
20. 織 維 ・ 衣 服	100.0	83.4	16.6(100.0)	(53.0)
22. 木 材 ・ 家 具	100.0	88.8	11.2(100.0)	(47.3)
24. パ ル プ 紙	100.0	83.7	16.3(100.0)	(39.1)
25. 出 版 印 刷	100.0	76.0	24.0(100.0)	(47.4)
26. 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	77.9	22.1(100.0)	(32.5)
28. ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	71.4	28.6(100.0)	(58.5)
30. 窯 業 土 石	100.0	77.4	22.6(100.0)	(40.9)
31. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	82.9	17.1(100.0)	(42.2)
33. 金 属 製 品	100.0	80.9	19.1(100.0)	(27.3)
34. 一 般 機 械	100.0	84.4	15.6(100.0)	(23.8)
35. 電 気 機 器	100.0	72.4	27.6(100.0)	(44.7)
36. 輸 送 用 機 器	100.0	72.3	27.7(100.0)	(18.3)
37. 精 密 機 器	100.0	71.0	29.0(100.0)	(48.2)
38. そ の 他	100.0	75.2	24.8(100.0)	(30.8)
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	76.8	23.2(100.0)	(58.7)
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	66.3	33.7(100.0)	(68.3)
I 不 動 産 業	100.0	85.5	14.5(100.0)	(51.1)
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	89.2	10.8(100.0)	(41.4)
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	75.0	25.0(100.0)	(47.6)
L サ ー ビ ス 業	100.0	77.7	22.3(100.0)	(43.3)
1. 0 0 0 人 以 上	100.0	55.4	44.6(100.0)	(67.5)
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	67.2	32.8(100.0)	(54.2)
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	75.1	24.9(100.0)	(47.3)
3 0 ~ 9 9 人	100.0	84.8	15.2(100.0)	(39.1)
5 2 年 調 査 産 業 計	100.0	77.0	23.0(100.0)	(34.8)

(注) 今回調査は過去3年間、52年調査は過去5年間を対象としている。

措置の有無別及びありの場合の措置の内容別 企業の割合

(%)

措 置 の 内 容 (M.A)					
管理職への登用 の機会を広げた	昇格をした 男子と同一に 資格要件に	広げた 機会を女子にも 教育訓練の受講	勤務体制を男子 と同じものにし	女子工行 子よ具った のうのた 体機改 力械良 に化等 あを	そ の 他
(34.5)	(27.9)	(21.7)	(7.1)	(19.7)	(3.8)
(4.7)	(49.6)	(21.9)	(0.9)	(8.7)	(0.9)
(36.1)	(29.3)	(19.4)	(7.1)	(21.0)	(4.9)
(22.7)	(34.3)	(23.7)	(5.9)	(27.5)	(7.1)
(35.9)	(30.5)	(16.4)	(11.6)	(33.6)	(2.6)
(28.2)	(37.9)	(3.2)	(13.0)	(50.5)	(5.8)
(54.7)	(40.2)	(24.6)	(0.0)	(20.1)	(2.8)
(60.0)	(44.0)	(13.3)	(2.0)	(27.1)	(6.0)
(21.2)	(36.7)	(25.4)	(9.2)	(23.7)	(11.0)
(39.6)	(8.5)	(21.2)	(10.8)	(0.9)	(0.0)
(41.9)	(29.0)	(31.0)	(6.0)	(17.7)	(0.0)
(20.9)	(36.9)	(26.5)	(9.3)	(25.4)	(11.6)
(31.1)	(37.2)	(22.2)	(16.0)	(13.8)	(4.0)
(22.4)	(36.6)	(24.2)	(11.3)	(13.1)	(4.3)
(43.7)	(22.7)	(23.7)	(0.0)	(16.9)	(2.8)
(39.6)	(43.4)	(6.3)	(8.3)	(9.6)	(9.4)
(51.4)	(37.5)	(18.9)	(0.0)	(14.3)	(1.8)
(34.8)	(15.1)	(9.5)	(5.5)	(14.9)	(7.3)
(39.5)	(21.1)	(26.4)	(4.1)	(12.6)	(2.2)
(33.2)	(20.5)	(15.4)	(0.0)	(19.7)	(2.3)
(50.0)	(36.4)	(29.5)	(10.2)	(4.5)	(0.0)
(22.7)	(52.2)	(7.2)	(33.3)	(30.2)	(0.0)
(28.6)	(19.0)	(9.5)	(4.8)	(33.3)	(14.3)
(38.4)	(13.9)	(28.7)	(6.1)	(34.1)	(6.6)
(36.2)	(20.0)	(11.6)	(3.3)	(20.4)	(4.7)
(36.1)	(25.0)	(15.3)	(2.8)	(20.5)	(4.6)
(34.4)	(26.9)	(23.3)	(5.5)	(22.5)	(4.4)
(34.1)	(29.7)	(23.1)	(9.0)	(18.1)	(3.2)
(24.6)	(14.7)	(23.4)	(2.4)	(25.2)	(1.7)

第13表 産業別 規模別 女子

区 分	計	女進極い 子の的く に機活 教育を 訓与を 練えか やて 昇積て	以くり針 前扱、で かう今い ら方後く 男針と 女でも 区きそ 別ての なお方
調 査 産 業 計	100.0	18.5	28.8
E 建 設 業	100.0	8.2	21.2
F 製 造 業	100.0	18.2	31.3
18. 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	22.9	27.9
20. 織 維 ・ 衣 服	100.0	21.7	35.9
22. 木 材 ・ 家 具	100.0	9.5	19.0
24. パ ル プ 紙	100.0	14.1	32.1
25. 出 版 印 刷	100.0	18.6	51.1
26. 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	20.4	28.3
28. プ ラ スチック ・ な め し か わ	100.0	32.9	39.4
30. 窯 業 土 石	100.0	16.8	32.1
31. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	17.6	21.1
33. 金 属 製 品	100.0	9.5	29.8
34. 一 般 機 械	100.0	14.7	17.0
35. 電 気 機 器	100.0	25.7	39.8
36. 輸 送 用 機 器	100.0	14.2	30.0
37. 精 密 機 器	100.0	19.8	45.6
38. そ の 他	100.0	15.4	31.2
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	26.8	30.8
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	41.5	37.2
I 不 動 産 業	100.0	16.7	32.9
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	9.7	15.9
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	21.4	25.0
L サ ー ビ ス 業	100.0	22.7	34.8
1,000人以上	100.0	47.6	37.4
300～999人	100.0	34.0	33.5
100～299人	100.0	22.6	30.6
30～99人	100.0	15.0	27.5
52年調査産業計	100.0	16.0	26.0

の活用方針別 企業の割合

(M. A %)

でる 女子は 補助的 な分野	業務 範囲の み 女子の 活用は 特定の	女の理 子なで は仕特 は事に 体が考 力的大 的に部 に分い 無な	女難で 子はか はえ 雇面 用が 管ば 理い 上子 困に でき り	女が限 子は界 は法ある 制ので 上の活 制用 約には	そ の 他
3 8.5	3 1.6	1 5.3	0.9	1 6.2	2.9
4 8.7	2 8.9	2 5.4	0.0	6.6	4.5
3 9.8	3 0.5	1 2.7	1.5	1 8.8	2.5
4 5.3	2 6.3	7.2	0.4	2 3.9	3.4
2 9.5	2 7.8	9.6	0.4	1 3.8	3.9
5 5.3	3 6.9	2 0.6	2.6	2 5.4	0.7
3 8.9	3 5.4	1 1.7	0.0	2 1.2	2.6
1 8.6	2 4.8	1 1.4	7.2	3 4.6	1.5
4 4.3	3 2.7	1 4.6	1.6	2 6.8	3.0
2 3.6	1 7.0	1 3.9	1.5	1 2.4	1.5
4 1.2	4 1.9	2 0.9	1.6	1 5.6	1.5
4 2.0	3 2.8	2 2.0	1.7	1 6.8	6.0
5 4.9	2 5.7	1 2.7	3.4	1 6.5	0.5
4 7.3	3 8.7	1 7.3	1.6	1 4.9	1.5
3 0.4	2 7.5	8.9	1.0	1 8.0	1.9
5 1.3	2 4.1	1 1.1	0.5	1 4.8	4.2
3 0.1	2 0.6	1 3.8	0.0	1 3.1	1.0
3 8.5	3 9.5	7.3	0.2	1 7.9	3.6
3 3.8	3 2.4	1 3.8	0.4	1 3.9	1.9
2 6.3	2 4.8	2.7	1.2	1 8.5	0.8
4 6.8	2 9.1	5.3	0.0	1 0.7	1.0
4 5.0	3 7.5	2 6.5	0.0	1 7.5	3.9
4 4.0	3 2.1	1 1.9	0.0	2 1.4	4.8
2 1.3	3 4.2	6.9	1.4	2 2.3	4.2
3 0.2	1 7.2	5.7	0.4	2 1.2	3.7
3 6.5	2 5.6	7.6	0.9	2 4.6	2.6
3 6.9	2 9.6	1 3.5	1.1	2 1.0	3.7
3 9.4	3 3.2	1 6.8	0.9	1 3.8	2.7
4 0.0	3 5.7	1 3.3	0.9	1 3.3	1.9

第14表 産業別 規模別 男女別 4年制大卒者の公募者数階級別 企業の割

区 分	女 子						平 均 公 募 者 数 (人)
	公 募 あ り 企業計	公 募 者 数					
		1 1 4 人	5 1 9 人	10 1 29 人	30 1 99 人	100 人 以 上	
調 査 産 業 計	100.0	61.9	16.5	8.2	2.0	0.6	5.8
E 建 設 業	100.0	39.7	15.6	6.7	1.3	0.0	4.9
F 製 造 業	100.0	63.2	16.1	7.5	1.9	0.1	4.7
18. 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	63.4	20.8	9.4	0.7	0.0	5.6
20. 織 維 ・ 衣 服	100.0	72.1	10.8	12.1	3.4	0.0	5.0
22. 木 材 ・ 家 具	100.0	46.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.4
24. パ ル プ 紙	100.0	75.9	0.0	12.1	0.0	0.0	2.9
25. 出 版 印 刷	100.0	64.3	14.9	3.3	0.0	0.0	3.2
26. 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	52.8	9.7	17.9	2.0	0.0	5.9
28. ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	82.7	9.6	3.8	0.0	0.0	2.5
30. 窯 業 土 石	100.0	89.3	2.4	4.8	0.0	0.0	2.5
31. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	58.6	6.9	6.9	3.4	0.0	6.5
33. 金 属 製 品	100.0	63.0	21.0	6.2	0.0	0.0	2.8
34. 一 般 機 械	100.0	74.4	12.5	4.3	2.6	0.0	4.5
35. 電 気 機 器	100.0	40.6	34.4	4.2	3.5	0.7	7.2
36. 輸 送 用 機 器	100.0	40.3	44.2	5.2	2.6	0.0	5.1
37. 精 密 機 器	100.0	81.2	3.5	3.5	1.2	0.0	2.7
38. そ の 他	100.0	54.3	16.9	7.3	2.3	0.0	4.6
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	59.1	19.2	11.1	1.6	1.2	7.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	34.4	19.0	11.1	14.8	6.3	25.8
I 不 動 産 業	100.0	58.0	6.0	6.0	0.0	0.0	3.6
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	84.8	5.9	1.4	0.0	0.0	2.1
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.5
L サ ー ビ ス 業	100.0	65.3	17.3	7.0	1.6	0.0	4.1
1, 0 0 0 人 以 上	100.0	23.9	14.3	22.5	15.6	6.8	28.7
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	50.5	17.7	14.5	3.0	0.0	5.8
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	53.6	21.9	9.7	0.0	0.0	4.2
3 0 ~ 9 9 人	100.0	85.6	10.9	0.0	0.0	0.0	2.4

- 注) 1. 男女それぞれについて公募した企業についての数値である。
 2. 公募者階級は若干名募集等を除いてあるので計は100%に満たない。

合、平均公募者数、平均応募者数及び応募の有無別 企業の割合

(%)

平均 応募 者数 (人)	応募者 なし (%)	公 募 あり 企業計	男					子		
			公 募 者 数					平均 公 募 者 数 (人)	平均 応 募 者 数 (人)	応募者 なし (%)
			1 1 4 人	5 1 9 人	10 1 29 人	30 1 99 人	100 人 以上			
28.6	17.3	100.0	43.0	22.0	17.2	4.3	1.1	9.7	37.6	9.3
15.7	15.6	100.0	38.7	27.0	12.4	3.6	0.6	8.6	16.2	5.5
21.1	16.1	100.0	51.0	19.7	14.6	3.1	1.2	8.9	30.2	13.0
23.2	5.7	100.0	54.3	16.6	22.0	3.6	0.3	7.0	30.8	1.3
20.0	20.3	100.0	53.9	15.4	16.8	2.3	0.3	6.7	46.4	24.6
13.5	12.0	100.0	45.0	17.7	11.0	1.6	1.0	8.5	13.8	7.0
13.7	44.8	100.0	45.1	23.2	16.8	2.7	0.0	7.3	21.1	8.1
31.1	14.9	100.0	40.5	23.7	11.5	2.1	3.9	11.0	43.9	8.0
21.4	14.9	100.0	37.0	19.2	15.5	8.8	2.3	13.5	55.7	4.1
8.5	30.8	100.0	57.9	18.1	15.8	4.1	0.0	6.7	29.9	9.9
10.9	9.5	100.0	73.2	9.1	7.9	1.8	0.0	4.4	11.6	30.3
23.0	0.0	100.0	59.7	16.0	10.0	1.6	1.0	6.5	15.0	12.4
8.2	14.8	100.0	46.2	23.7	12.5	2.9	0.1	6.2	18.7	7.5
20.2	10.3	100.0	47.8	32.4	10.2	3.2	1.5	8.7	29.9	19.6
20.9	17.4	100.0	53.8	21.2	14.3	3.1	1.5	11.8	30.9	18.8
25.0	11.7	100.0	58.6	9.6	19.1	3.1	3.6	14.1	38.1	19.2
21.9	42.4	100.0	43.4	19.4	18.5	3.5	1.5	9.4	28.5	9.7
24.8	20.1	100.0	50.3	13.0	15.9	2.2	0.4	7.7	21.6	7.5
32.5	17.0	100.0	37.1	21.0	25.1	5.0	0.9	10.2	44.0	7.4
147.3	3.7	100.0	13.5	8.1	32.4	24.9	11.0	37.5	249.6	2.2
34.9	3.0	100.0	39.1	20.7	17.3	2.2	0.6	7.8	40.0	5.0
6.0	24.5	100.0	47.3	32.2	10.4	1.8	0.3	5.6	25.2	12.8
40.5	0.0	100.0	40.0	5.0	12.5	25.0	2.5	26.7	126.1	2.5
27.7	22.1	100.0	33.3	27.8	10.5	4.4	0.3	8.3	34.9	1.9
186.7	1.7	100.0	3.6	7.2	28.9	36.8	15.8	56.5	354.1	0.6
37.5	7.5	100.0	20.5	18.5	40.9	9.9	0.4	13.8	51.8	2.6
10.7	20.9	100.0	40.7	22.1	23.0	1.6	0.0	6.6	13.6	9.0
4.3	22.5	100.0	57.8	25.0	2.9	0.0	0.3	3.8	6.0	12.9

第15表 産業別 規模別 4年制大卒者公募に

区 分	た企業 男子のみ公募し (計)	限っているため としての採用に 大卒は幹部委員
調 査 産 業 計	1 0 0.0	8.1
E 建 設 業	1 0 0.0	2.7
F 製 造 業	1 0 0.0	1 0.6
18. 食 料 品 ・ た ば こ	1 0 0.0	1 5.5
20. 織 維 ・ 衣 服	1 0 0.0	7.9
22. 木 材 ・ 家 具	1 0 0.0	1 5.2
24. パ ル プ 紙	1 0 0.0	7.7
25. 出 版 印 刷	1 0 0.0	8.0
26. 化 学 ・ 石 油 石 炭	1 0 0.0	1 3.1
28. ゴ ム ・ な め し か わ	1 0 0.0	2 5.9
30. 窯 業 土 石	1 0 0.0	1 2.1
31. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	1 0 0.0	1 9.3
33. 金 属 製 品	1 0 0.0	1 7.1
34. 一 般 機 械	1 0 0.0	1 1.6
35. 電 気 機 器	1 0 0.0	4.3
36. 輸 送 用 機 器	1 0 0.0	6.9
37. 精 密 機 器	1 0 0.0	5.5
38. そ の 他	1 0 0.0	0.2
G 卸 売 業 , 小 売 業	1 0 0.0	8.4
H 金 融 ・ 保 險 業	1 0 0.0	4.6
I 不 動 産 業	1 0 0.0	2 3.9
J 運 輸 ・ 通 信 業	1 0 0.0	5.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1 0 0.0	1 3.5
L サ ー ビ ス 業	1 0 0.0	3.1
1, 0 0 0 人 以 上	1 0 0.0	1 3.4
3 0 0 ~ 9 9 9 人	1 0 0.0	7.1
1 0 0 ~ 2 9 9 人	1 0 0.0	1 1.1
3 0 ~ 9 9 人	1 0 0.0	5.9
5 2 年 調 査 産 業 計	1 0 0.0	1 5.8

(註) 52年の数値は大卒者を募集した企業のうち男子のみ募集した企業についての数値である。

において男子のみ公募した理由別 企業の割合

(M・A %)

男 子 の み 公 募 し た 理 由			
高卒、 短大卒等 の女子で間に合 うため	職種は男子に限 っているため 大卒を配置する	め 統 年 数 が 短 い た 女 子 の 大 卒 は 勤	そ の 他
54.7	25.2	15.6	9.3
41.8	21.1	18.5	15.9
50.5	29.6	12.0	7.5
51.4	15.0	10.2	21.0
72.5	8.9	13.7	5.0
34.4	31.2	23.2	0.0
77.3	18.9	31.3	1.3
47.3	21.9	4.2	14.9
55.6	19.9	12.4	6.8
52.6	37.9	31.9	16.4
58.7	28.4	21.2	6.1
47.8	33.3	11.9	8.3
51.5	24.4	13.5	6.9
47.4	33.9	13.3	3.7
46.0	45.0	4.3	4.1
45.8	32.8	1.6	8.0
40.9	51.6	5.9	8.3
45.7	40.8	17.8	1.8
64.4	18.7	19.1	9.9
79.2	13.1	29.9	3.4
65.9	20.5	10.2	0.0
75.3	24.2	23.4	10.1
73.0	29.7	8.1	2.7
48.7	39.8	8.9	4.9
78.7	11.3	18.8	5.3
71.1	22.2	20.9	5.9
56.4	24.5	14.5	8.6
46.5	27.9	14.5	11.2
54.8	33.4	14.0	6.8

第16表 産業別 規模別 男女別 4年制大卒者の採用者数階級別企業の割合及び

区 分	女 子					
	採 用 あ り 企業計	採 用 者 数				
		1 1 4 人	5 1 9 人	10 1 2 9 人	30 1 9 9 人	100 人 以 上
調 査 産 業 計	100.0	79.2	12.4	6.0	1.7	0.7
E 建 設 業	100.0	89.2	5.4	4.5	0.9	0.0
F 製 造 業	100.0	80.6	9.8	7.5	1.8	0.3
18 食 料 品 ・ た ば こ	100.0	81.4	10.8	7.2	0.6	0.0
20 織 維 ・ 衣 服	100.0	66.4	17.2	14.0	2.4	0.0
22 木 材 ・ 家 具	100.0	96.4	1.8	1.8	0.0	0.0
24 パ ル プ 紙	100.0	80.4	5.9	13.7	0.0	0.0
25 出 版 印 刷	100.0	93.5	6.1	0.4	0.0	0.0
26 化 学 ・ 石 油 石 炭	100.0	69.6	13.8	14.2	2.4	0.0
28 ゴ ム ・ な め し か わ	100.0	90.0	4.0	6.0	0.0	0.0
30 窯 業 土 石	100.0	90.2	9.8	0.0	0.0	0.0
31 鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	67.5	17.5	12.5	2.5	0.0
33 金 属 製 品	100.0	83.4	13.6	3.0	0.0	0.0
34 一 般 機 械	100.0	84.8	5.6	6.0	3.6	0.0
35 電 気 機 器	100.0	82.7	4.6	7.3	2.7	2.7
36 輸 送 用 機 器	100.0	64.3	16.7	14.3	4.7	0.0
37 精 密 機 器	100.0	90.8	3.1	4.6	1.5	0.0
38 そ の 他	100.0	77.4	10.5	7.5	3.8	0.8
G 卸 売 業 , 小 売 業	100.0	81.0	12.4	4.2	1.1	1.3
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	53.0	11.7	16.1	13.9	5.3
I 不 動 産 業	100.0	76.4	11.2	12.4	0.0	0.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	90.1	7.8	2.1	0.0	0.0
K 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	33.3	44.5	22.2	0.0	0.0
L サ ー ビ ス 業	100.0	68.9	24.5	5.3	1.3	0.0
1, 0 0 0 人 以 上	100.0	41.8	20.0	22.6	10.3	5.3
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	78.8	11.9	8.1	1.2	0.0
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	87.2	10.1	2.7	0.0	0.0
3 0 ~ 9 9 人	100.0	88.1	11.9	0.0	0.0	0.0

(注) 1. 男女それぞれについて採用した企業についての数値である。

2. 充足率=採用者数/公募者数で、公募を行った企業のみについての数値である。

平均採用者数並びに公募企業に対する充足率

(%)

平均 採用 者数 (人)	充足率 (%)	男 子							
		採用 あり 企業計	採用者数					平均 採用 者数 (人)	充足率 (%)
			1 / 4 人	5 / 9 人	10 / 29 人	30 / 99 人	100 人 以上		
5.0	102.1	100.0	68.4	15.2	11.8	3.5	1.1	8.0	79.8
2.5	243.7	100.0	70.3	17.8	8.1	3.2	0.6	6.3	87.2
4.3	93.8	100.0	70.3	13.6	11.6	3.3	1.2	8.3	77.6
3.9	81.9	100.0	76.5	12.4	8.0	2.8	0.3	5.2	69.3
5.3	71.5	100.0	51.7	14.5	29.1	4.2	0.5	9.0	84.8
1.9	184.5	100.0	81.9	6.1	11.1	0.3	0.6	4.4	56.8
3.0	100.7	100.0	78.4	16.7	3.7	1.2	0.0	5.3	52.1
2.0	79.0	100.0	68.8	17.2	12.7	1.0	0.3	11.9	47.7
5.3	140.7	100.0	60.1	14.2	14.6	9.3	1.8	5.7	96.1
2.3	93.6	100.0	72.8	9.5	15.7	2.0	0.0	4.6	75.9
2.0	98.5	100.0	70.2	18.8	8.6	2.4	0.0	6.4	64.7
5.8	162.9	100.0	80.4	12.0	4.2	1.6	1.6	5.2	91.3
2.1	136.8	100.0	75.1	13.9	7.6	3.3	0.1	8.8	71.0
4.8	81.4	100.0	67.3	16.8	11.2	3.2	1.5	16.0	74.1
7.0	89.4	100.0	69.9	9.5	14.4	4.0	2.2	14.1	95.1
6.5	150.7	100.0	67.8	11.2	12.7	3.6	4.7	9.0	81.8
3.2	103.9	100.0	62.0	19.0	12.9	4.6	1.5	5.8	85.9
5.9	97.4	100.0	71.1	14.5	11.4	2.2	0.7	6.9	61.7
5.7	95.9	100.0	69.1	14.9	12.4	3.3	0.6	6.9	71.6
22.7	125.0	100.0	26.9	13.7	23.2	23.7	12.5	36.2	103.8
3.8	135.2	100.0	77.9	11.4	8.2	2.5	0.0	4.7	66.8
2.2	70.7	100.0	83.5	8.5	5.1	2.6	0.3	4.2	73.2
7.7	328.6	100.0	53.5	7.0	13.9	23.3	2.3	22.7	107.2
3.7	100.2	100.0	55.8	24.9	17.3	1.3	0.7	7.6	92.9
20.3	136.3	100.0	7.8	10.9	31.0	35.0	15.3	54.2	105.6
4.0	105.5	100.0	36.2	26.5	32.2	5.1	0.0	10.2	80.2
2.3	62.7	100.0	70.0	21.0	8.8	0.2	0.0	4.0	60.5
1.9	71.5	100.0	92.3	5.8	1.9	0.0	0.0	2.2	50.2

第17表 産業別 規模別 年度別 4年制大

区 分	計	5 0 年 度							平均 離職率	0 %
		離 職 率								
		0 %	~29 %	30~ 49%	50~ 69%	70~ 89%	90% 以上			
調 査 産 業 計	100.0	19.3	0.4	1.2	10.5	6.0	62.6	71.1	17.2	
E 建 設 業	100.0	22.0	0.0	0.0	0.4	1.1	76.5	84.4	1.0	
F 製 造 業	100.0	21.2	1.0	2.9	7.9	5.6	61.4	68.8	27.2	
G 卸売業, 小売業	100.0	9.3	0.3	0.0	17.2	7.4	65.8	75.9	8.1	
H 金 融・保険業	100.0	14.8	0.0	0.0	9.0	38.1	38.1	64.8	23.1	
I 不 動 産 業	100.0	29.3	0.0	6.9	0.0	1.7	62.1	72.7	20.4	
J 運 輸・通信業	100.0	19.7	0.0	0.0	51.8	1.3	27.2	70.0	16.6	
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	87.5	11.1	
L サ ー ビ ス 業	100.0	33.4	0.6	2.0	1.2	6.1	56.7	73.4	14.4	
1,000人以上	100.0	10.3	1.4	0.8	11.2	24.7	51.6	68.1	15.4	
300~999人	100.0	15.5	0.3	2.5	12.4	6.2	63.1	78.6	18.2	
100~299人	100.0	23.7	0.8	3.2	1.0	5.5	65.8	78.7	27.9	
30~99人	100.0	21.7	0.0	0.0	13.8	0.0	64.5	76.0	10.3	

$$\text{離職率} = \frac{\text{56年3月末までの自己都合退職者数}}{\text{各年度入社者数}} \times 100$$

女子の離職率階級別企業の割合及び平均離職率

(%)

5 1 年 度						5 2 年 度						
離 職 率					平均 離職 率	離 職 率						平均 離職 率
~29 %	30~ 49%	50~ 69%	70~ 89%	90% 以上		0 %	~29 %	30~ 49%	50~ 69%	70~ 89%	90% 以上	
0.3	4.1	9.6	6.7	62.1	68.6	16.7	1.1	6.1	15.1	7.3	53.7	65.4
0.0	0.0	4.3	3.7	81.2	99.1	6.3	0.0	0.0	11.6	6.3	75.8	84.9
0.7	3.3	8.5	6.0	54.3	67.5	22.3	1.0	3.5	21.6	3.3	48.3	60.7
0.0	0.3	13.7	6.9	71.0	74.2	8.3	1.0	13.2	7.4	7.1	63.0	66.6
0.0	0.0	11.5	34.0	31.4	60.2	27.1	1.7	2.3	28.2	19.8	20.9	57.6
0.0	1.8	24.1	0.0	53.7	73.2	31.1	20.0	6.7	11.1	4.4	26.7	46.7
0.0	4.8	0.0	2.8	75.8	77.9	20.7	0.0	0.0	2.1	2.1	75.1	83.9
0.0	0.0	22.2	22.2	44.5	79.2	12.5	0.0	0.0	37.5	12.5	37.5	62.5
0.0	32.3	9.8	3.3	40.2	55.3	20.9	1.5	1.7	19.4	19.9	36.6	73.6
1.3	2.3	16.2	22.5	42.3	63.8	15.2	3.4	5.5	23.4	20.9	31.6	58.5
0.2	3.3	15.2	6.2	57.0	75.1	21.8	1.5	0.9	19.0	5.5	51.3	69.6
0.0	2.4	3.0	7.0	59.7	72.6	22.0	0.4	3.4	14.1	3.5	56.6	73.0
0.0	6.4	8.3	0.4	74.6	74.8	7.9	0.6	13.2	9.4	6.3	62.6	74.1

第17表 産業別 規模別 年度別 4年制大卒女子の

区 分	5 3 年 度								
	離 職 率						平均 離職率	離	
	0 %	~29 %	30~ 49%	50~ 69%	70~ 89%	90% 以上		0 %	~29 %
調 査 産 業 計	34.2	4.5	4.3	18.4	3.1	35.5	47.1	50.8	5.9
E 建 設 業	40.7	2.7	0.9	12.7	2.7	40.3	73.6	58.3	5.2
F 製 造 業	37.0	6.1	5.3	15.3	2.3	34.0	41.5	53.1	6.9
G 卸売業，小売業	22.5	4.1	4.1	25.6	4.2	39.5	49.8	49.6	3.5
H 金 融・保険業	24.5	8.0	16.0	15.4	11.7	24.4	41.5	38.1	23.3
I 不 動 産 業	23.3	16.7	5.0	15.0	0.0	40.0	55.7	54.2	1.8
J 運 輸・通信業	51.7	0.9	0.0	3.8	0.0	43.6	66.2	47.9	0.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	8.3	11.7	0.0	50.0	0.0	25.0	41.3	50.0	10.0
L サ ー ビ ス 業	57.6	1.7	2.6	15.0	1.7	21.4	40.5	47.1	11.0
1 0 0 0人以上	27.4	11.4	12.2	25.3	8.6	15.1	40.5	36.3	25.0
3 0 0 ~ 9 9 9 人	35.1	4.5	4.3	16.9	5.0	34.2	51.2	49.2	8.0
1 0 0 ~ 2 9 9 人	32.3	3.2	2.8	16.5	2.6	42.6	53.4	59.7	2.7
3 0 ~ 9 9 人	38.7	3.1	2.5	18.6	0.0	37.1	57.9	47.3	0.0

(%)

離職率階級別企業の割合及び平均離職率

5 4 年 度					5 5 年 度						
職 率				平均 離職 率	離 職 率						平均 離職 率
30~ 49%	50~ 69%	70~ 89%	90% 以上		0 %	~29 %	30~ 49%	50~ 69%	70~ 89%	90% 以上	
4.6	16.8	0.9	21.0	28.5	74.6	7.5	3.4	4.9	0.1	9.5	11.5
4.1	8.1	0.0	24.3	28.8	87.5	5.3	6.4	0.4	0.0	0.4	6.2
5.0	13.8	0.8	20.4	26.2	75.1	6.4	3.3	2.9	0.1	12.2	11.7
3.4	22.3	1.3	19.9	30.7	68.9	7.6	2.9	8.7	0.2	11.7	12.6
13.8	11.9	1.4	11.4	24.8	63.9	22.1	4.7	7.5	0.0	2.8	9.8
2.6	28.4	2.6	10.4	35.1	81.4	6.6	0.0	12.0	0.0	0.0	7.5
6.0	33.7	0.0	12.4	35.6	97.3	0.5	0.5	1.7	0.0	0.0	2.0
30.0	10.0	0.0	0.0	26.1	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	4.5
4.2	2.6	0.0	35.1	27.6	65.6	12.4	4.4	5.9	0.0	11.7	16.5
15.2	13.8	1.4	8.3	22.5	59.9	28.3	5.5	2.7	0.6	3.0	8.9
9.4	11.5	2.9	18.9	33.0	76.4	11.9	2.5	3.8	0.1	5.3	9.9
1.4	13.9	0.1	22.2	33.7	72.1	1.4	6.6	10.0	0.0	9.9	18.6
0.3	25.7	0.0	26.7	38.3	80.6	3.7	0.4	1.7	0.0	13.6	15.3

第18表 産業別 規模別 4年制大卒

区 分	計	事 務 系				
		在 籍 者 あ り	男子と全 て同様に 扱ってい る	専門的分 野のスタ ッフとし て活用し ている	特定の業 務、職種 に配置し ている	補助的分 野に配置 している
調 査 産 業 計	1000	221(1000)	(190)	(97)	(284)	(410)
E 建 設 業	1000	241(1000)	(248)	(132)	(70)	(540)
F 製 造 業	1000	161(1000)	(145)	(124)	(295)	(405)
G 卸 売 業 , 小 売 業	1000	306(1000)	(162)	(105)	(355)	(369)
H 金 融 ・ 保 險 業	1000	487(1000)	(352)	(75)	(234)	(319)
I 不 動 産 業	1000	469(1000)	(179)	(14)	(329)	(459)
J 運 輸 ・ 通 信 業	1000	191(1000)	(258)	(38)	(157)	(547)
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1000	309(1000)	(118)	(00)	(118)	(588)
L サ ー ビ ス 業	1000	264(1000)	(230)	(02)	(486)	(244)
1, 0 0 0 人 以 上	1000	695(1000)	(165)	(126)	(243)	(437)
3 0 0 ~ 9 9 9 人	1000	554(1000)	(157)	(119)	(226)	(451)
1 0 0 ~ 2 9 9 人	1000	319(1000)	(171)	(119)	(252)	(437)
3 0 ~ 9 9 人	1000	142(1000)	(222)	(67)	(337)	(369)

(注) 採用区分を事務系・技術系としている企業(全企業の約70%)についての数値である。

女子の活用状況別 企業の割合

(%)

その他	技 術 系							在籍者 な し
	在籍者 な し	在 籍 者 あ り	男子と全 て同様に 扱ってい る	専門的分 野のスタ ッフとし て活用し ている	特定の業 務、職種 に配置し ている	補助的分 野に配置 している	そ の 他	
(19)	77.9	62(100.0)	(26.4)	(24.9)	(31.4)	(12.6)	(4.7)	93.8
(10)	75.9	32(100.0)	(65.7)	(1.1)	(15.7)	(13.0)	(4.5)	96.8
(31)	83.9	7.5(100.0)	(17.2)	(36.2)	(24.0)	(15.9)	(6.7)	92.5
(09)	69.4	6.1(100.0)	(26.4)	(22.9)	(47.6)	(0.6)	(2.5)	93.9
(20)	51.3	7.6(100.0)	(86.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(13.3)	92.4
(19)	53.1	128(100.0)	(59.6)	(5.8)	(23.1)	(5.8)	(5.7)	87.2
(00)	80.9	0.4(100.0)	(0.0)	(13.6)	(27.3)	(45.5)	(13.6)	99.6
(17.6)	69.1	20(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	98.0
(38)	73.6	103(100.0)	(29.2)	(8.0)	(45.7)	(17.1)	(0.0)	89.7
(29)	30.5	26.4(100.0)	(16.4)	(32.6)	(38.0)	(7.3)	(5.7)	73.6
(4.7)	44.6	17.8(100.0)	(19.6)	(25.3)	(42.0)	(7.6)	(5.5)	82.2
(2.1)	68.1	7.8(100.0)	(19.6)	(41.7)	(19.5)	(15.4)	(3.8)	92.2
(0.5)	85.8	40(100.0)	(35.4)	(13.3)	(32.4)	(14.1)	(4.8)	96.0

第19表 産業別 規模別 4年制大卒

区 分	計	事 務 系				
		活用方針 あ り	男子と全 て同様に 扱う	専門的分 野のスタ ッフとし て活用す る	特定の業 務、職種 に配置す る	補助的分 野に配置 する
調 査 産 業 計	1000	242(1000)	(244)	(121)	(236)	(340)
E 建 設 業	1000	295(1000)	(208)	(92)	(147)	(482)
F 製 造 業	1000	211(1000)	(253)	(145)	(260)	(274)
G 卸 売 業 , 小 売 業	1000	271(1000)	(190)	(180)	(214)	(343)
H 金 融 ・ 保 險 業	1000	484(1000)	(378)	(88)	(220)	(257)
I 不 動 産 業	1000	433(1000)	(249)	(86)	(265)	(365)
J 運 輸 ・ 通 信 業	1000	222(1000)	(390)	(17)	(219)	(364)
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1000	268(1000)	(182)	(00)	(00)	(545)
L サ ー ビ ス 業	1000	203(1000)	(257)	(24)	(429)	(290)
1, 0 0 0 人 以 上	1000	676(1000)	(183)	(177)	(258)	(334)
3 0 0 ~ 9 9 9 人	1000	499(1000)	(198)	(169)	(256)	(320)
1 0 0 ~ 2 9 9 人	1000	343(1000)	(190)	(120)	(266)	(393)
3 0 ~ 9 9 人	1000	175(1000)	(296)	(103)	(209)	(314)

注 第18表に同じ

女子の活用方針別 企業の割合

(%)

その他	活用方針 な し	技 術 系						活用方針 な し
		活用方針 あ り	男子と全 て同様に 扱う	専門的分 野のスタ ッフとし て活用す る	特定の業 務、職種 に配置す る	補助的分 野に配置 する	そ の 他	
(5.9)	75.8	98(100.0)	(28.6)	(26.2)	(24.8)	(8.3)	(12.1)	90.2
(7.1)	70.5	65(100.0)	(31.4)	(29.8)	(7.4)	(0.0)	(31.4)	93.5
(6.8)	78.9	136(100.0)	(26.6)	(27.7)	(27.2)	(9.5)	(9.0)	86.4
(7.3)	72.9	68(100.0)	(21.8)	(38.4)	(20.2)	(0.5)	(19.1)	93.2
(5.7)	51.6	98(100.0)	(64.2)	(0.0)	(0.0)	(5.4)	(30.4)	90.2
(5.5)	56.7	160(100.0)	(52.4)	(9.8)	(23.0)	(0.0)	(14.8)	84.0
(1.0)	77.8	26(100.0)	(50.0)	(2.2)	(8.6)	(32.1)	(7.1)	97.4
(27.3)	73.2	44(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	95.6
(0.0)	79.7	11.3(100.0)	(35.4)	(7.6)	(40.7)	(16.3)	(0.0)	88.7
(4.8)	32.4	31.0(100.0)	(19.2)	(31.2)	(38.5)	(5.8)	(5.3)	69.0
(5.7)	50.1	19.0(100.0)	(24.3)	(25.4)	(38.4)	(5.7)	(6.2)	81.0
(3.1)	65.7	11.7(100.0)	(30.7)	(35.7)	(22.8)	(7.0)	(3.8)	88.3
(7.8)	82.5	7.8(100.0)	(29.6)	(21.7)	(21.0)	(9.8)	(17.9)	92.2

第20表 産業別、規模別 4年制大卒女子の活用方針について男子と同様に扱えない理由別 企業の新台

(M. A. %)

区 分	計	勤続年数 が短い	配置転換 ・転勤が むずかし い	仕事が高 度なので 能力的に 無理であ る	産休等で 中断され ると困る	対外的情 用が得ら れない	法制上の 制約があ る	必要とす る分野を 専攻する 者が少な い	職業意識 が十分に ない	結婚によ り、家事・ 育児負担 のため労 働能力、 意欲が減 退する	その他
調査産業計	100.0	55.9	16.8	4.7	7.0	4.4	35.4	25.7	19.7	18.6	25.1
建設業	100.0	43.3	20.4	5.8	1.0	6.3	31.8	35.0	15.1	10.0	36.2
製造業	100.0	55.3	14.3	4.7	9.2	2.7	36.5	27.3	19.6	22.7	23.6
卸売業、小売業	100.0	63.3	16.8	5.1	6.5	6.3	30.8	21.2	20.2	18.2	23.8
金融・保険業	100.0	69.9	36.1	5.6	6.7	4.2	40.8	14.3	33.2	18.5	17.9
不動産業	100.0	61.0	15.0	2.8	12.0	8.6	33.4	19.3	26.4	19.0	24.5
運輸・通信業	100.0	57.8	33.4	3.7	1.7	2.4	40.0	12.0	17.3	17.8	19.9
電気・ガス・水道 熱供給業	100.0	69.5	15.3	8.5	3.4	8.5	57.6	25.4	20.3	10.2	15.3
サービス業	100.0	51.8	9.2	2.2	9.5	6.0	45.5	29.0	24.7	13.2	24.4
1,000人以上	100.0	73.2	52.7	4.5	4.1	4.4	48.8	18.5	25.7	17.0	12.1
300～999人	100.0	71.9	35.5	4.6	6.8	3.4	45.3	23.3	32.5	20.0	13.3
100～299人	100.0	63.8	21.8	4.8	7.3	3.9	38.7	24.3	20.1	22.7	17.0
30～99人	100.0	49.5	10.5	4.6	7.0	4.8	32.1	26.9	17.4	16.8	30.7

IV 女子の活用状況について

(1) 女子を新しく就けた仕事例

従来、男子のみであった仕事に女子を就けた企業で具体的な職種、仕事を配入した事例を整理したものである。

	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人
建設業	○プログラマー	○設計 ○製図 ○経営 ○営業	○資材計画 ○積算	○保険 ○経理
(製造業)				
食料品	○研究、企画 ○レストラン管理	○採用 ○研修 ○企画 ○営業	○製品開発 ○品質管理 ○企画	○品質管理 ○営業 ○販売
たばこ	○理職 ○ファクトリー運転 ○調理師	○仕入 ○船舶機操作 ○ファクトリー運転 ○保守		
繊維	○化学技術 ○商品企画 ○調査 ○プログラマー ○ディスプレイ ○営業 ○仕入 ○原価計算 ○ルースセールス ○販売	○販売促進 ○マーケティング ○営業 ○見本作成 ○裁断	○企画 ○仕入 ○販売 ○機械操作	○設計 ○商品開発
木材	○設計 ○設計相談 ○文書管理	○デザイナー ○設計 ○積算		
家具	○理 ○営業内勤 ○物流管理部 ○配送	○業務 ○コンピューター室 ○窓口		
パルプ	○製品分析 ○システムエンジニア	○電算室 ○経理主任 ○販売	○品質管理	○包装
紙	○品質管理 ○選線 ○セールスサービス	○外交 ○店頭宣伝販売 ○自動機械操作		

出版印刷	○ 社会部記者 ○ 営業	○ デザイナー ○ 広告企画 ○ 資材業務	○ 製版カメラ ○ 活版印刷 ○ 印刷見積 ○ 営業	○ プログラマー ○ 刷板製造 ○ 実験 ○ 焼付 ○ 営業
化学石油炭	○ 研究・分析 ○ 製品開発 ○ プログラマー ○ 貿易 ○ 品質管理 ○ 情報収集 ○ 営業企画	○ 試験 ○ 検査 ○ 営業	○ 試験分析 ○ 品質管理	○ 鑄造技術 ○ 分包機操作
ゴムなめし皮	○ 統計 ○ 営業 ○ 小型プレス操作 ○ 機械修理	○ 企画開発 ○ 物流管理 ○ プレス工 ○ 裁断工	○ 試験 ○ プレス工 ○ 製靴工 ○ バリトリ工	
窯業土石	○ 研究 ○ 化学検査 ○ プログラマー ○ 採用 ○ 営業企画 ○ 購買担当	○ 生産機械オペレーター	○ 研究	○ 水質検査 ○ 石材研究 ○ 会計 ○ 仕入集荷
鉄鋼非金屬	○ 技術開発 ○ プログラマー ○ 製品研磨 ○ 鉄屑ガス切断	○ 分析 ○ 翻訳 ○ プログラマー ○ 見積 ○ 小口購買 ○ 物流管理		○ 自動盤切削加工 ○ 金型工 ○ ボール盤工
金屬製品	○ 設計 ○ 厨房品販売 ○ 営業 ○ 受入れ検査	○ 設計補助 ○ 購買 ○ 縫機械作業	○ 経理 ○ 給与計算 ○ 保険 ○ メッキ工 ○ 旋盤工 ○ 電気溶接	○ 製品仕上
一般機械	○ 開発 ○ デザイン ○ 商品企画 ○ 翻訳 ○ 教育 ○ プログラマー ○ 営業 ○ サービスエンジニア ○ 採用 ○ 社内報編集 ○ 組立	○ 総務 ○ 資材管理 ○ 検査 ○ 経理 ○ トレーンス		

金融 保険業	○プログラマー ○調査 ○渉 外係 ○営業 ○企業保険	○得意先係 ○店頭営業 ○市 場部員	○債務部 ○株式課 ○営業	○信用調査
不動産業		○ハウジングアドバイザー	○環境測定 ○営業	○住宅設計
運輸 通信業	○セールスドライバー			
電気・ガス 水道・熱供 給業	○プログラマー ○化学分析 ○設計 ○苦情処理 ○営業 ○ガスメーター検査			
サービス業	○研究 ○アナウンサー ○デ ザイナー ○店頭販売 ○受付 ○調理 ○保安	○設計 ○システムエンジニア ○取材 ○インストラクターレス ○(放送)技術要員	○システムエンジニア ○ルートセールス	○無線資材業務

(2) 4年制大卒女子を配置、活用している職種、仕事例

4年制大卒女子は経営者のいる企業で、専門的分野のスタッフとして活用したり、特定の職種、仕事に配置している場合について具体的な職種や仕事の例を整理したものである。

区分	1,000人以上	300~999人	300人以下
建設業	- 設計 ○ トレーサー ○ プログラマー - 翻訳 ○ 海外工事契約 ○ 秘書	- 設計 ○ トレーサー ○ プログラマー - 品質分析 ○ 経理事務	- 海外工事国内事務 ○ 秘書 ○ 経理事務 - 総務
(製造業)			
食料品	- 研究開発、分析 ○ プログラマー - 翻訳 ○ 宣伝企画 ○ 秘書 ○ 英文タイ	研究開発 ○ 獣医 ○ 品質管理	研究開発 ○ プログラマー ○ 品質管理
たばこ	ピスト ○ 商品管理 ○ ヒープ ○ 消費者担当 ○ 販売、販売促進		
繊維	研究・分析 ○ 商品企画 ○ デザイナー	デザイナー ○ ディスプレイ ○ 商品企画 ○ 人事・経理事務 ○ 秘書 ○ 営業	- デザイナー ○ 社内報編集 ○ 経理事務 - 営業
衣服	家母 ○ 社内学園教師 ○ 栄養士 ○ 国際契約 ○ 調査企画	販売促進	
木材・家具	- 翻訳 ○ ショールームコーディネイター - 市場調査 ○ 企画事務 ○ 社内広報 - 教育担当 ○ 秘書 ○ 営業事務 ○ キャッチ・コーディネイター	- 製品開発 ○ 広告宣伝 ○ 輸出入業務 - 営業部 ○ 秘書 ○ 英文タイプ・テレックス	- 製品開発 ○ デザイナー ○ 商品企画 - プログラマー ○ 品質管理 ○ 秘書 - 営業
パルプ・紙	- 研究 ○ 化学分析 ○ 翻訳 ○ 薬剤師 - 栄養士 ○ 看護婦 ○ デザイナー ○ 社内報編集 ○ 営業企画 ○ 秘書 ○ 経理事務	秘書	研究、開発 ○ 品質管理

出版印刷	編集 ○ 婦人欄記者 ○ デザイナー ○ 秘書 ○ 営業内勤 ○ 受付	編集 ○ 記者 ○ 広告、デザイン ○ 翻訳 ○ 校閲 ○ 貿易業務 ○ 営業事務	編集 ○ デザイナー ○ イラストレーター ○ レイアウト ○ 営業企画 ○ 校正 ○ 印刷見積
化学石油炭	研究開発 ○ 薬剤師 ○ 分析 ○ デザイナー ○ コンピューター関連 ○ 翻訳 ○ 輸出入担当 ○ 特許関係 ○ 広報 ○ 秘書 ○ 品質管理 ○ 海外業務 ○ 商品仕入 ○ 営業 ○ 学術	研究開発 ○ 試験分析 ○ 薬剤師 ○ 学術 ○ 文献調査 ○ 貿易 ○ 特許事務 ○ 秘書	研究 ○ 分析 ○ 薬剤師 ○ デザイナー ○ コピューター ○ 輸出入業務 ○ 教育 ○ 秘書 ○ 渉外業務 ○ 営業
ゴムなめし皮	研究開発 ○ 分析 ○ デザイナー ○ コンピューター関連 ○ 海外業務 ○ 特許事務	研究 ○ 分析 ○ 総務 ○ 経理 ○ 秘書 ○ 営業	
黒炭土	研究 ○ 翻訳 ○ 輸出業務 ○ 社会保険 ○ 事務 ○ 企画事務	プログラマー ○ デザイナー ○ 貿易 ○ 経理 ○ 秘書 ○ 営業	翻訳 ○ コンピューターオペレーター ○ 秘書 ○ タイピスト ○ 経理事務
鉄鋼非金属	研究 ○ 試験分析 ○ 薬剤師 ○ 設計 ○ システム・エンジニア ○ 翻訳 ○ 商品開発 ○ デザイナー ○ 総務 ○ 企画 ○ 秘書 ○ 貿易業務 ○ 人事 ○ 司書 ○ セールスエンジニア	プログラマー ○ 翻訳 ○ 情報整理 ○ 輸出業務 ○ 秘書 ○ 社内報 ○ 人事・労務 ○ 製品検査 ○ 営業	経理 ○ 秘書
金属製品	設計 ○ プログラマー ○ 貿易 ○ 経理 ○ 総務 ○ 人事 ○ 営業	プログラマー ○ デザイナー ○ 貿易事務 ○ 秘書 ○ 企画	プログラマー
一般機械	技術開発 ○ 実験 ○ 水質分析 ○ 翻訳 ○ プログラマー ○ システム・エンジニア		翻訳 ○ 受付

電 機 器	商品企画 ○デザイナー ○広報 ○秘書 ○販売 ○営業 ○インストラクター	研究開発 ○薬剤師 ○試験・分析 デザイナー ○プログラマー ○通訳 輸出書類関係 ○貿易事務 ○商品開発 海外営業 ○経理 ○秘書 ○社内報編集 集 ○インストラクター	翻訳 ○通訳 ○プログラマー ○輸出 業務 ○品質管理 ○社内報編集 ○秘書 ○営業アシスタント	翻訳 ○輸出業務 ○資材調達 ○受付
輸送用 機 器	設計 ○トレース ○翻訳 ○通訳 プログラマー ○栄養士 ○語学 ○輸 出入業務 ○広報企画 ○教育 ○総務 ○社内報編集 ○タイプ ○販売促進 ○秘書	設計 ○トレース ○翻訳 ○通訳 プログラマー ○栄養士 ○語学 ○輸 出入業務 ○広報企画 ○教育 ○総務 ○社内報編集 ○タイプ ○販売促進 ○秘書	分析 ○経理 ○受付	企画 ○経理 ○営業
精 製 機 器	研究 ○設計 ○トレース ○デザイナー ー ○プログラマー ○翻訳 ○海外業務 ○貿易業務 ○特許 ○受付 ○秘書 ○営業アシスタント	研究 ○設計 ○トレース ○デザイナー ー ○プログラマー ○翻訳 ○海外業務 ○貿易業務 ○特許 ○受付 ○秘書 ○営業アシスタント	開発 ○デザイナー ○プログラマー ○貿易 ○編集 ○総務 ○秘書 ○営業	
武 器・ その他の 製造業	デザイナー ○語学関係 ○貿易 ○企 画 ○経理 ○人事 ○営業	デザイナー ○語学関係 ○貿易 ○企 画 ○経理 ○人事 ○営業	研究 ○デザイナー ○企画事務 ○渉 外 ○販売促進 ○調査	研究 ○デザイナー ○プログラマー ○秘書 ○総務 ○経営管理 ○現金出納
卸売業	研究 ○臨床検査 ○管理薬剤師 ○語 学関連 ○情報管理室 ○秘書 ○企画 ○学術関係 ○デザイナー ○インストラ クター ○営業	研究 ○臨床検査 ○管理薬剤師 ○語 学関連 ○情報管理室 ○秘書 ○企画 ○学術関係 ○デザイナー ○インストラ クター ○営業	薬剤師 ○デザイナー ○プログラマー ○インストラクター ○貿易 ○給与 ○秘書 ○営業 ○営業事務	企画 ○編集 ○総務 ○営業事務 ○受注窓口 ○セールスインフュメーシ ン

小売業	- 商品試験 - 薬剤師 - 通訳 - 貿易 - 教育担当 - 社内報編集 - 企画 - 服飾コンサルタント - 販売 - カウンセラー - セールス - 得意先係	- 研究室 - 商品試験 - 商品企画 - 通訳 - デザイナー - デイスブレイ - 柴養士 - 労務担当 - 秘書 - 消費者担当 - 受付 - 販売 - 営業	- 栄養士 - 販売 - 営業 - 仕入
金融・保険業	- プログラマー - 外国為替業務 - ローン担当 - 窓口業務 - 秘書 - 経理 - 企画 - 調査 - 資料作成 - 研修 - 広報 - 社内報編集	- データー - 貸付業務 - 外国為替 - 接客 - 秘書 - コンピューターオペレーター	- 店頭業務 - 受付 - 経理 - 秘書
不動産業	- 化学分析 - 薬剤師 - 栄養士	- 設計 - 採用 - 教育 - 経務 - 秘書 - 営業	- 設計 - 契約 - リビンングアドバイザー - クレジット担当 - 経理 - 秘書 - 営業
運輸・通信業	教育担当	- 営業 - 管理	- 業務 - 伝票整理
電気・ガス・水道・熱供給業	- 料理講師 - プログラマー - PR企画		料理用品店頭販売
サービス業	- プロデューサー - アナウンサー - デザイナー - コピーライター - データー - 分析 - 秘書 - 店頭販売 - マーケティング - 客室契約 - フロント - 販売外交	- 化学分析 - アナウンサー - ディレクター - 記者 - 英文タイプ - 秘書 - セールスアシスタント - フロント	- アナウンサー - OMフィルム - 特許業務 - 英文タイプ - 秘書 - 予約係 - 経理

(参考)

調査票その1

秘

行政管理局
承認番号 46 13156
承認期限 昭和56年8月31日まで

※ 県番号	※ 企業一連番号	※ 従業員番号	※ 企業別番号
			1 2 3 4

※ 印字は記入しないでください。

昭和56年女子労働者の雇用管理に関する調査票

昭和56年 4月
労働省婦人少年局

記入上の注意

- この調査票に記入された事項は、統計以外の目的のために使用されることは絶対にありませんから、事実をありのままに記入してください。
- この調査は本社において、30人以上の常用労働者を雇用する企業について行います。
昭和56年4月1日現在で本社の全常用労働者が30人未満の企業は、調査票の「1、企業に関すること」についてだけ記入して御返送ください。
- 男子労働者のみの企業もこの調査の対象になります。
- この調査は企業を単位として調査を行います。本社事業所だけでなく、支店、工場等を含めた企業全体の雇用管理について記入してください。
- この調査は特にことわりのない限り、昭和56年4月1日現在で回答してください。

- 該当する番号は○で囲み、()内は具体的に記入してください。
- 記入が終了した調査票は、同封の返信用封筒により、**56年4月30日**までに送付してください。

送付先

労働省婦人少年局婦人労働課
東京都千代田区大手町1-3-1
(電話) 03-211-7451 内線(257)

- 記入にあたって不明の点があれば婦人少年局婦人労働課又は各婦人少年室(別添一覧表)にお問い合わせください。

1 企業に関すること

1 名 称												
2 所 在 地												
(電 話)												
3 主な事業内容 又は主要製品										4 記入担当者の 所属・氏名		
5 労働組合の有無		1 あり		2 な い		6 企業の全常用労働者数 (注1)2)			1 1000人以上		2 300~999人	
									3 100~299人		4 30~99人	
											(本社の常用労働者30人未満)人	
7 企業の全常用労働者のうち女子の占める割合						1 0%	2 1~9%	3 10~19%	4 20~29%	5 30~49%	6 50~69%	7 70%以上
8 男女別常用労働者数等のうち						男		女				
4年制大卒者等(注3)の占める割合						1 0%	2 1~4%	3 5~9%	4 10~19%	5 20~29%	6 30~49%	7 50%以上
						1 0%	2 1~4%	3 5~9%	4 10~19%	5 20~29%	6 30~49%	7 50%以上

【注1】 企業の全常用労働者数とは、本社、支社、出張所、営業所、工場等、同一会社のすべての事業所の常用労働者の合計をいいます。ただし、本社の常用労働者が30人未満の場合はその労働者数を記入してください。

【注2】 常用労働者とは次のものをいいます。

- 期間を定めず又は1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。
- 臨時(1カ月以上1年未満の期間を定めて雇用している者)、日雇(日々雇い入れられる者)で前2カ月の各月において16日以上雇用されている者。

② 重役、理事などの役員で、常勤出勤し、一定の職務に従事し、利益分配としての報酬以外に、一般の労働者と同じ給与報酬または同じ基準により毎月の給与が算定されている者。

【注3】 4年制大卒者等には、大学院卒、旧制高校、旧制専門学校卒を含め、短大、高専卒は含めないでください。中途採用、新規採用の別は問いません。正課には当てられない場合、概算でもかまいません。

調査票その2

※ 系番号	※ 企業一連番号	※ 産業分類番号	※ 企業規模番号
			1 2 3 4

※印欄は記入しないでください。

II 女子労働者の雇用管理に関すること

1 募集、採用について

問1 貴社では昭和56年4月の新規学卒採用及び中途採用(過去1年間)に際して男女とも公募しましたか。高卒、大卒(4年制)^(注)、中途採用のそれぞれについて該当する番号を○で囲んでください。

	高 卒	大 卒 (4年制)	中途採用
男女とも公募した	1	1	1
男子のみ公募した	2	2	2
女子のみ公募した	3	3	3
男女とも公募しなかった	4	4	4

(注) 大卒(4年制)には、大卒短大、短大・高等専修学校を含めてください。
目の開き、倍率及びその他も同じです。

人事採用に際して女子を公募しなかった理由は何ですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 大卒は幹部職員としての採用に限っているため
2 高卒、短大卒等の女子で間に合うため
3 大卒を配置する職種は男子に限っているため
4 女子の大卒は勤続年数が短いため
5 その他(具体的に)

問2 採用実績はどうでしたか。新規学卒者(56年4月)中途採用者(過去1年間)を採用しましたか。

	高 卒	大 卒 (4年制)	中途採用
男女とも採用した	1	1	1
男子のみ採用した	2	2	2
女子のみ採用した	3	3	3
男女とも採用しなかった	4	4	4

採用条件等は男女で異なりましたか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

採用条件等は男女同じ	高 卒	大 卒 (4年制)	中途採用
採用形態(常勤、臨時、日雇)が男女異なる	2	2	2
身分 ^(注1) (社員、準社員)が男女異なる	3	3	3
就業形態(定時勤務か臨時・時間勤務か等)が男女異なる	4	4	4
必要資格、専攻、技能についての条件が男女異なる	5	5	5
年齢制限が男女異なる	6	6	6
女子については既婚者を採用しない	7	7	7
男子は本社採用、女子は現地採用とする	8	8	8
男子は全国異動、女子は地域内異動とする	9	9	9
女子は紹介者を必要とする	10	10	10
女子は自宅通勤とする又はアパートの1人住いを不可とする	11	11	11
大卒女子は短大卒等として扱う		12	12
その他 ^(注2) 具体的に	13	13	13

(注1) 身分が男女異なるとは就業形態が同一であっても男子を正社員、女子を準社員(職員又は雇員)とする場合をいいます。

(注2) 例えば乳幼児を有する女子は採用しない、事例は優先的に採用する等、女子についての扱いが男子と異なる場合について具体的に記入してください。

2 初任給について

問3 昭和56年4月の初任給額についておたずねします。同學歷の場合、新規学卒者の初任給は男女で異なりましたか。

	高 卒	大 卒(4年制)
男女同じまたは男女別にはきめていない ^(注)	1	1
男女異なる	2	2
女子又は男子の採用なし	3	3

異なる理由は何ですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

	高 卒	大 卒(4年制)
配置職種が男女異なる	1	1
同職種だが仕事の内容が異なる	2	2
その他、具体的に	3	3

(注) 男女別にはきめていないとは職種等によって複数の額を定めているが男女別に差を設けていない等の場合をいいます。

3 配置について

問4 職種^(注1)及び労働基準法上の就業制限業務^(注2)以外にも女子を現在全く配置していない仕事^(注3)がありますか。

1 女子を配置していない仕事がある
2 女子を配置していない仕事はない

その仕事の名称はどのようなものでしたか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 頻度が多い
2 外勤との所帯が多い
3 外勤、出張が多い
4 かなり高度の判断力が必要とする
5 高度な技能や資格を必要とする
6 筋力、体力を必要とする
7 その他(具体的に)

女子を全く配置していない仕事について、主な仕事の名称、または具体的な内容を記入してください。(例)営業、機械修理

(注1) 職種は問7の職種(役付手当、管理職手当支給)と同じです。

(注2) 労働基準法上の就業制限業務とは、法第63条の危険有害業務、法第64条の坑内労働を指し、別表1(調査票1の裏面に印刷)に掲げるものです。

(注3) 問4、問5の女子を配置していないとは、女子をつける方針はある、又は通常は女子を配置しているが、たまたま適給者がいないという場合も含みます。したがって、問5で「2. 女子をつけていない」職種がある場合には問4は「1. ある」に該当することになります。

調査票その3

※ 県番号	※ 企業一連番号	※ 産業分類番号	※ 企業規模番号
			1 2 3 4

問6 次に掲げる職種それぞれの現在女子も配置していますか。該当する番号を○で囲んでください。

※印刷は記入しないでください。

職 業	1 女子も配置している	2 女子は配置していない	3 該当する職種なし
技術者（化学、機械、製薬・紡織、建築、電気、情報処理等専門技術者）	1	2	3
専門的企画事務（補助労働は除く）	1	2	3
商品仕入（補助労働は除く）	1	2	3
販売外交（営業、セールス、契約等で保険外交は除く）	1	2	3
機械の修理（各種機械の修理、調整）	1	2	3

（注）それぞれの職種については別表2（調査票1の裏面に印刷）を参照してください。

4 配置転換について

問7 定期的な配置転換^{注1}を女子にも行っていますか。女子正社員^{注2}について記入してください。

1 女子にも行っている	貴社で行っている定期的配置転換の番号をすべて○で囲んだうえで、女子に行う内容について、該当する番号を○で囲んでください。	定期的配置転換の内容				1 男子と同じように行う	2 特定の職種、特定の業務で行う	3 希望のある場合のみ行う	4 その他（具体的に）
2 女子には行っていない		1 事業所内配置転換あり	1	2	3	4 ()			
3 男女とも行っていない		2 転居を伴わない事業所間配置転換あり	1	2	3	4 ()			
		3 転居を伴う配置転換あり	1	2	3	4 ()			

1 女子は補助的業務の性格から不必要
2 女子は短期雇用を前提としているので不必要
3 女子は配置転換を希望しない
4 その他（具体的に）

女子には行っていない理由はなんですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

（注1）定期的な配置転換とは、企業が業務効率の向上等のために、労働者を他の職種又は他の組織に異動させる通常の人事異動をいいます。なお同一職場内でも職務を替える場合、又は職務は同一であるが他の組織に異動させる場合も含まれます。

（注2）女子正社員のない場合は、呼称の如何にかかわらずその他の雇用システム女子について記入してください（以下同じ）。

5 昇進について

問8 女子の昇進はどのように行っていますか。女子正社員について記入してください。

1 女子にも役職（役付手当、管理職手当等支給）への昇進の機会がある	女子に昇進可能な役職 ^{注1} はどこまでですか。該当する番号を○で囲んでください。	1 部長相当より上位の役職も可能	56年4月1日現在の状況について該当する番号を○で囲んでください。	1 部長相当より上位の役職に女子がついている
2 女子には役職への昇進の機会がない		2 部長相当まで		2 部長相当職に女子がついている
1 女子は勤続年数が短い		3 課長相当まで		3 課長相当職に女子がついている
2 女子は管理能力、服従力が劣る	4 係長相当まで	4 係長相当職に女子がついている		
3 女子は補助的業務の性格から無理	5 その他（具体的に）	5 ()に女子がついている		
4 女子には法制上の制約があるので無理		6 現在、役職についている女子はいない		

女子には機会がないのはどうしてですか。該当する番号のすべてを○で囲んでください。

（注）昇進可能な役職には本社以外に支社、工場等を有する企業において、本社とそれ以外の事業所の役職にレベルの違いがある場合は原則として本社以外の事業所の役職を、本社のそれぞれのレベルに相当するものに置きかえてください。例えば、支社の課長は本社の係長相当に該当の場合には係長相当までを○で囲んでください。

6 教育訓練について

問9 職場を離れて受習させる研修等職業のための教育訓練（社外のものを含む）を、男女同様に受けさせていますか。女子正社員について記入してください。

1 男女全く同じ注1に受けさせている	女子に実施している教育訓練の番号をすべて○で囲んだうえで、女子に行う内容について該当する番号を○で囲んでください。	教育訓練の種類			1 内容は男子と同じ	2 内容は男子と異なる	3 男子には実施しない
2 女子にも受けさせるが教育訓練の内容等は男子と異なる		1 女子について採用時に基礎的な教育訓練を行っている	1	2	3		
3 女子には受けさせていない		2 女子について知識、技能を高める教育訓練を行っている	1	2	3		
4 教育訓練を実施していない		3 女子について配置転換のための教育訓練を行っている	1	2	3		
		4 女子について管理、監督者のための教育訓練を行っている	1	2	3		

（注1）男女全く同じには、職種が男女により異なるので教育訓練の内容は男女で異なるが、それぞれの教育訓練を受ける機会が男女とも同じである場合も含まれます。

調査票その4

※ 県番号	※ 企業一連番号	※ 産業分類番号	※ 企業規模番号
			1 2 3 4

※印欄は記入しないでください。

7 退職について

問9 女子のみに適用される退職制度がありますか。^(注)

1	あ	る
2	な	い

その内容について、該当する退職制度の番号をすべて○で囲んだ上でその規定方法について該当する番号を○で囲んでください。

	1 就業規則	2 労働協約	3 内規・宣言	4 慣行 その他
1 結婚退職制あり	1	2	3	4
2 妊娠、出産退職制あり	1	2	3	4
3 産前産後の場合の妻の退職制あり	1	2	3	4

(注) 女子のみに適用される退職制度とは、女子が結婚した場合等に本人の意思に関わりなく退職させる制度であり、結婚退職時に退職金支給等で優遇する制度は含みません。制度はないが現実には大部分の女子が退職してしまう場合は「4、慣行」には入りません。

8 女子の活用について

問10 過去3年間くらいに、女子の職域拡大、能力開発のためにとられた何らかの措置がありますか。

1	あ	る
2	な	い

その内容はどのようなものですか。該当する番号のすべてを○で囲んでください。

1 従来男子のみであった仕事に女子を就けた ^(注)
2 管理職への登用の機会を広げた
3 昇格の資格要件を男子と同一にした
4 従来女子は対象としていなかった教育訓練の受講機会を女子にも広げた
5 出張、外勤、社外勤務等勤務体制を男子と同じものにした
6 女子の定年年齢を男子と同一にした。又は女子のみに適用される退職制度を廃止した
7 女子の職域拡大をはかるため、女子の体力にあうように機械化、工具の改良等を行った
8 その他(具体的に)

その内容はどのようなものですか。仕事の名称、または具体的な内容を記入してください。

(注) 従来男子のみであった仕事に女子を就けたとは、従来男子の仕事とされていた職種または部門に女子を採用した場合、また、配属転異等で職種の全部あるいは一部を男子から女子へ切り替えた場合をいいます。

問11 女子の活用についてどのような方針、考えをお持ちですか。該当する番号のすべてを○で囲んでください。

1 女子に教育訓練や昇進の機会を与えて積極的活用をはかっていく	5 女子には体力的に無理な仕事が多いため特に考えていない
2 以前から男女区別なく扱う方針でできており、今後ともその方針でいく	6 女子は雇用管理上困難な面が多いのでできれば男子にきりかえていく
3 女子は補助的な分野で活用をはかっていく	7 女子は法制上の制約があるので活用には限界がある
4 女子の活用は特定の業務範囲のみ	8 その他(具体的に)

Ⅲ 4年制大卒女子の採用、活用に関すること

1 募集、採用について

問1 56年4月の4年制大卒者の採用実績を伺います。公募者数、^(注1)応募者数、^(注2)採用者数をそれぞれ記入してください。^(注3)

	公募者数	応募者数	採用者数
男	人	人	人
女			

56年4月の4年制大卒女子の募集、採用状況について該当する番号を全て○で囲んでください。

1 おおむね期待した通りの採用ができた
2 期待を下回ったが、採用予定数は確保した
3 男子大卒者の採用が確保できなかったため予定以上に採用した
4 短大卒者の希望者の採用が確保できなかったため予定以上に採用した
5 女子応募者には優秀な者が予想以上に多かった
6 能力、年次、適性等からみて適格者が少なかった
7 応募者自体が予想より少なかった
8 無条件採用を行った
9 募集も採用も行わなかった

(注1) 公募者数とは採用予定人員として公募された数です。

(注2) 応募者とは、所定の応募書類を提出した者をいい、無条件等による者も含めてください。

(注3) 採用者数には、一般公募によらない無条件採用等も含まれます。

(注4) 支店、工場等がその権限により実施する募集、採用も含まれます。それぞれ該当なしの場合は斜線を引いてください。

調査票その5

※ 票番号	※ 企業コード番号	※ 産業分類番号	※ 企業規模番号
			1 2 3 4

※印欄は記入しないでください。

2 在籍状況について

問2 昭和50年～55年までの新製卒業者として採用、入社した4年制大卒女子について、各年の入社者数、56年3月末の在籍者数及び退職者を記入してください。

	① 大卒女子 入 社 者	② 56年3月末 在 籍 者	①-② 退 職 者 等	うち自己都合 退 職 者
50年入社	人	人	人	人
51年入社				
52年入社				
53年入社				
54年入社				
55年入社				

3 配置、活用について

問3 貴社では大卒女子をどのような分野で配置、活用していますか。複数該当する場合は主なものを選び、番号を1つ〇で囲んでください。

	事務系	技術系	区分なし
配置、活用方針等、男子と全て同様に扱っている	1	1	1
女子は主として専門的分野のスタッフとして活用をはかっている	2	2	2
主に、特定の業務、職種に配置している	3	3	3
専ら補助的分野に配置している	4	4	4
その他(具体的に)	5	5	5
大卒女子在籍者がいない	6	6	6

その内容はどのようなものですか。仕事の名称又は具体的内容を記入してください。

〔注〕事務系、技術系は貴社における採用区分により分けてください。大卒女子を一括している場合は区分なしに記入してください。

問4 今後の大卒女子の活用についてどのような方針をお持ちですか。または、現在の方針を続けられますか。複数該当する場合は主なものを選び、番号を1つ〇で囲んでください。

	事務系	技術系	区分なし
配置、活用方針等、男子と全て同様に扱う	1	1	1
女子は主として専門的分野のスタッフとして活用をはかる	2	2	2
主に、特定の業務、職種に配置する	3	3	3
専ら補助的分野に配置する	4	4	4
その他(具体的に)	5	5	5
大卒女子の採用は現状では考えられない	6	6	6
大卒者(男女)の採用は考えられない	7	7	7

将来配置する方針のある仕事について、仕事の名称又は具体的内容を記入してください。

大卒女子を男子と同様に扱うことのできない理由は何ですか。主な理由を3つまで記入してください。

1 勤続年数が短い	6 時間外労働、深夜業務について法制上の制限がある
2 配置転換、転勤が難しい	7 必要とする分野を専攻する女子が少ない
3 大卒者の仕事は高度なもので、女子には能力的に無理である	8 女子自身の職業意識が十分でない
4 大卒者の仕事は産休等で中断されると困る	9 女子は結婚すると、家事、育児負担のため労働能力、意欲が減退する
5 女子は対外的信用が十分得られない	10 その他(具体的に)